

令和 3 年 度

根室市各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 7 6 号

令和 4 年 9 月 2 6 日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 中 本 明

根室市監査委員 五十嵐 寛

令和 3 年度根室市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象-----	1
2. 審 査 の 期 間-----	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理-----	1
(2) 審 査 の 期 間-----	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲-----	2
3. 審 査 の 結 果-----	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括-----	2
5. 一 般 会 計-----	5
(1) 決 算 の 概 要-----	5
(2) 財 政 諸 比 率 等-----	6
(3) 歳 入-----	7
(4) 歳 出-----	2 5
(5) む す び-----	3 5
6. 特 別 会 計-----	3 6
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計-----	3 6
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定-----	3 8
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計-----	4 1
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計-----	4 3
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定-----	4 5
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計-----	4 8
7. 実 質 収 支 に 関 す る 調 書-----	5 0
8. 財 産 に 関 す る 調 書-----	5 0
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況-----	5 0
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金-----	5 0
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金-----	5 1
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金-----	5 1
 (付 表)	
令和 3 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料-----	5 2

令和３年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計

令和３年度 根室市一般会計歳入歳出決算

（２）特別会計

令和３年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和３年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和３年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（３）各会計決算附属書類

令和３年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

（４）定額資金運用基金の運用状況

令和３年度 根室市土地開発基金運用状況

令和３年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

令和３年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

２．審査の期間

（１）決算書等の受理

令和４年 ９月 ７日

（２）審査の期間

令和４年９月 ７日から令和４年９月２０日まで

(3) 審査の方法及び範囲

令和3年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算総額53,062,737千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	52,001,309千円	(予算に対する割合 98.0%)
歳出	50,768,357千円	(予算に対する割合 95.7%)
差引残額	1,232,952千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度に比較し、歳入総額で11.0%上回り、歳出総額で10.4%上回っている。

一般会計は、歳入45,909,418千円、歳出44,794,771千円の決算額となり執行率は歳入98.0%、歳出95.7%の結果から、1,114,647千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源727千円を控除した実質収支額においても1,113,920千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 一 覧 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 残 額
一 般 会 計		45,909,418,054	44,794,771,301	1,114,646,753
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	10,385,611	6,523,685	3,861,926
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,482,880,054	3,438,005,399	44,874,655
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,960,889	23,960,889	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	115,360,230	99,873,694	15,486,536
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,014,377,675	1,961,704,919	52,672,756
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	444,926,885	443,516,971	1,409,914
	小 計	6,091,891,344	5,973,585,557	118,305,787
	合 計	52,001,309,398	50,768,356,858	1,232,952,540

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金811,701千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	51,189,608千円
歳	出	49,956,656千円
差 引 残 額		1,232,952千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 の 繰 入 繰 出 表

(単位 円)

項 目 会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	811,701,025
特 別 会 計	特 別 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 会 計	300,800	0
	特 別 国 民 健 康 保 険 会 計 事 業 勘 定	315,003,902	0
	特 別 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 会 計	20,539,149	0
	特 別 農 業 用 水 事 業 会 計	3,315,035	0
	特 別 介 護 保 険 会 計 事 業 勘 定	335,032,069	0
	特 別 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	137,510,070	0
	小 計	811,701,025	0
合 計		811,701,025	811,701,025

実質収支の状況を示すと下表のとおりである。

実 質 収 支 総 括 表

(単位 円)

項 目 会 計 別	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	45,909,418,054	44,794,771,301	1,114,646,753	727,125	1,113,919,628
特 別 会 計	6,091,891,344	5,973,585,557	118,305,787	0	118,305,787
総 計	52,001,309,398	50,768,356,858	1,232,952,540	727,125	1,232,225,415
重 複 計	811,701,025	811,701,025	0	0	0
差 引 純 計	51,189,608,373	49,956,655,833	1,232,952,540	727,125	1,232,225,415

一 般 会 計

5. 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

令和3年度一般会計の予算現額46,823,833千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額1,114,647千円は、翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 45,909,418千円
歳 出 44,794,771,301千円

決 算 収 支 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	45,909,418,054	40,881,315,843	5,028,102,211	12.3
歳 出 (B)	44,794,771,301	40,013,059,243	4,781,712,058	12.0
形式収支 (C) (A) - (B)	1,114,646,753	868,256,600	246,390,153	28.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	727,125	245,880,387	△ 245,153,262	△ 99.7
実質収支 (C) - (D)	1,113,919,628	622,376,213	491,543,415	79.0

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は、67.0%：33.0%（前年度62.6%：37.4%）であり、対前年度増減率で自主財源は、20.3%の増（前年度62.9%増）、依存財源は、1.1%の減（前年度18.1%増）となっている。

財 源 別 年 度 別 比 較 表

(単位 千円・%)

区 分 \ 財 源	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	3	2	元	3	2	元
歳 入 合 計	45,909,418	40,881,315	28,654,686	100.0	100.0	100.0	12.3	42.7	21.9
自 主 財 源	30,773,309	25,580,330	15,703,567	67.0	62.6	54.8	20.3	62.9	22.4
依 存 財 源	15,136,109	15,300,985	12,951,119	33.0	37.4	45.2	△ 1.1	18.1	21.4

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、89.3%：10.7%（前年度94.1%：5.9%）であり、消費的経費の構成比率は、前年度対比4.8ポイントの減となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で12.0%の増であり、消費的経費では、6.2%の増（前年度52.1%増）、投資的経費では、103.8%の増（前年度35.6%減）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は、18.8%（前年度19.9%）で前年度対比1.1ポイントの減となっている。

これを対前年度増減率についてみると、5.9%の増（前年度3.0%増）となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3	R2	R元	R3	R2	R元
歳出合計	44,794,771	40,013,059	28,422,390	100.0	100.0	100.0	12.0	40.8	21.3
消費的経費	39,993,137	37,656,521	24,761,303	89.3	94.1	87.1	6.2	52.1	14.5
投資的経費	4,801,634	2,356,538	3,661,087	10.7	5.9	12.9	103.8	△ 35.6	101.7
義務的経費	8,432,691	7,961,652	7,733,502	18.8	19.9	27.2	5.9	3.0	1.7
人件費	3,510,630	3,404,182	3,182,924	7.8	8.5	11.2	3.1	7.0	1.9
扶助費	2,984,023	2,528,071	2,478,390	6.7	6.3	8.7	18.0	2.0	5.4
公債費	1,938,038	2,029,399	2,072,188	4.3	5.1	7.3	△ 4.5	△ 2.1	△ 2.9

(2) 財政諸比率等

令和3年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和3年度の指数は0.344で、令和2年度の指数0.352から悪化傾向にあり、依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和3年度の経常収支比率は、84.6%と令和2年度の93.9%から改善傾向にあるが、依然として高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.344	0.352	0.349
基準財政収入額	2,799,747	2,908,320	2,725,523
基準財政需要額	8,453,652	8,140,114	7,941,011
経常収支比率（%）	84.6	93.9	95.9
経常経費充当一般財源	8,290,459	8,502,488	8,790,710
経常一般財源	9,800,939	9,053,801	9,165,807

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

令和3年度の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	46,823,833,387	42,850,949,744	3,972,883,643	9.3
調 定 額 B	46,673,897,676	42,568,004,990	4,105,892,686	9.6
収 入 済 額 C	45,909,418,054	40,881,315,843	5,028,102,211	12.3
予算対決算 C - A	△ 914,415,333	△ 1,969,633,901	1,055,218,568	
執行率 C / A	98.0	95.4		2.6
収入率 C / B	98.4	96.0		2.4
不 納 欠 損 額	11,415,960	9,899,570	1,516,390	15.3
収 入 未 済 額	753,063,662	1,676,789,577	△ 923,725,915	△ 55.1
過誤納金還付未済額	39,932	3,077	36,855	1197.8

款別の前年度比較については、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
款 別		増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税		△ 108,124,613	△ 3.6	190,673,911	107.1
地 方 譲 与 税		1,654,222	1.2	17,623,722	114.6
利 子 割 交 付 金		△ 771,000	△ 27.9	△ 669,000	74.8
配 当 割 交 付 金		3,471,000	52.1	3,047,000	143.0
株式等譲渡所得割交付金		4,227,000	52.3	5,913,000	192.4
法 人 事 業 税 交 付 金		19,636,000	107.8	23,666,000	266.8
地方消費税交付金		46,727,000	7.3	81,664,000	113.5
ゴルフ場利用税交付金		34,832	4.7	70,744	110.0
環境性能割交付金		30,000	0.3	196,000	102.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		4,112,000	40.7	3,966,000	138.7
地方特例交付金		48,544,000	313.8	△ 9,775,000	86.8
地 方 交 付 税		457,427,000	7.1	225,100,000	103.4
交通安全対策特別交付金		△ 307,000	△ 12.3	112,000	105.4
分担金及び負担金		2,432,015	1.4	△ 13,085,019	93.2
使用料及び手数料		△ 7,418,609	△ 1.8	△ 18,004,001	95.6
国 庫 支 出 金		△ 2,728,704,690	△ 50.2	△ 320,592,113	89.4
道 支 出 金		1,033,542,560	69.0	△ 340,529,806	88.1
財 産 収 入		△ 3,538,514	△ 4.4	△ 6,995,411	91.6
寄 附 金		2,037,936,988	16.2	△ 23,548	100.0
繰 入 金		2,610,887,177	29.8	△ 449,397,486	96.2
繰 越 金		635,961,089	273.8	213	100.0
諸 収 入		24,842,754	6.3	△ 3,776,539	99.1
市 債		945,501,000	86.1	△ 303,600,000	87.1
合 計		5,028,102,211	12.3	△ 914,415,333	98.0

次に、調定額に対する収入率は、98.4%で、753,064千円の収入未済額が生じ、前年度対比923,726千円の減となり、その内容は、下表のとおりである。

なお、令和2年度及び令和3年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が、両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は、前年度と比較し171,263千円の減となっており、その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
市 税	110,146,356	115,840,072	△ 5,693,716	△ 4.9	96.2	96.1
分担金及び負担金	24,925,066	26,127,203	△ 1,202,137	△ 4.6	87.7	87.1
使用料及び手数料	37,798,678	43,999,241	△ 6,200,563	△ 14.1	89.9	88.9
国庫支出金	191,714,000	181,757,458	9,956,542	5.5	93.4	96.8
道支出金	250,511,000	1,053,130,000	△ 802,619,000	△ 76.2	91.0	58.7
財産収入	53,985,784	53,985,174	610	0.0	58.6	59.7
繰入金	10,715,000	169,420,000	△ 158,705,000	△ 93.7	99.9	98.1
諸収入	33,067,778	32,530,429	537,349	1.7	92.7	92.4
市 債	40,200,000	0	40,200,000	0.0	98.1	100.0
合 計	753,063,662	1,676,789,577	△ 923,725,915	△ 55.1	98.4	96.0

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
市 税	110,146,356	115,840,072	△ 5,693,716	△ 4.9	96.2	96.1
分担金及び負担金	24,925,066	26,127,203	△ 1,202,137	△ 4.6	87.7	87.1
使用料及び手数料	37,798,678	43,999,241	△ 6,200,563	△ 14.1	89.9	88.9
財産収入	53,985,784	53,985,174	610	0.0	58.6	59.7
諸収入	33,067,778	32,530,429	537,349	1.7	92.7	92.4
合 計	259,923,662	272,482,119	△ 12,558,457	△ 4.6	99.4	98.9

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,676,480,000	2,879,230,000	△ 202,750,000	△ 7.0
調 定 額 B	2,981,951,427	3,094,925,144	△ 112,973,717	△ 3.7
収 入 済 額 C	2,867,153,911	2,975,278,524	△ 108,124,613	△ 3.6
予 算 対 決 算 C - A	190,673,911	96,048,524	94,625,387	
執 行 率 C / A	107.1	103.3		3.8
収 入 率 C / B	96.2	96.1		0.1
不 納 欠 損 額	4,651,160	3,806,548	844,612	22.2
収 入 未 済 額	110,146,356	115,840,072	△ 5,693,716	△ 4.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	39,932	3,077	36,855	1,197.8

上表のとおり収入済額は、2,867,153千円、前年度対比108,124千円の減となるが、
 調定額に対する収入率は、96.2%、前年度対比0.1ポイントの増となっている。
 各税目ごとの収入済額は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

税 目 別 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,418,124,268	1,479,724,813	△ 61,600,545	△ 4.2
個 人	1,215,208,203	1,252,308,661	△ 37,100,458	△ 3.0
法 人	202,916,065	227,416,152	△ 24,500,087	△ 10.8
固 定 資 産 税	949,614,445	1,006,933,123	△ 57,318,678	△ 5.7
純 固 定 資 産 税	926,911,645	983,934,723	△ 57,023,078	△ 5.8
交 付 金	22,702,800	22,998,400	△ 295,600	△ 1.3
軽 自 動 車 税	70,816,724	68,794,855	2,021,869	2.9
市 た ば こ 税	303,714,104	286,384,429	17,329,675	6.1
都 市 計 画 税	124,884,370	133,441,304	△ 8,556,934	△ 6.4
合 計	2,867,153,911	2,975,278,524	△ 108,124,613	△ 3.6

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

税 目 別 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
市 民 税	49.5	49.7	50.3
固 定 資 産 税	33.1	33.9	32.9
軽 自 動 車 税	2.5	2.3	2.2
市 た ば こ 税	10.6	9.6	10.1
都 市 計 画 税	4.3	4.5	4.5
合 計	100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,312,706,000	1,439,927,000	△ 127,221,000	△ 8.8
調 定 額	B	1,507,332,556	1,571,193,086	△ 63,860,530	△ 4.1
収 入 済 額	C	1,418,124,268	1,479,724,813	△ 61,600,545	△ 4.2
予算対決算 C - A		105,418,268	39,797,813	65,620,455	
執行率 C / A		108.0	102.8		5.2
収入率 C / B		94.1	94.2		△ 0.1
不 納 欠 損 額		944,598	885,868	58,730	6.6
収 入 未 済 額		88,263,690	90,582,405	△ 2,318,715	△ 2.6
過誤納金還付未済金		39,932	3,077	36,855	1197.8

上表のとおり収入済額は、1,418,124千円、前年度対比61,601千円の減であり、調定額に対する収入率は、94.1%、前年度対比0.1ポイントの減となっている。
その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,214,055,520	98.7	1,239,437,593	98.9	△ 25,382,073	△ 0.2	△ 2.0
		収 入 済 額	1,198,101,980		1,226,065,946		△ 27,963,966		△ 2.3
	法 人	調 定 額	202,818,200	99.4	221,113,200	99.5	△ 18,295,000	△ 0.1	△ 8.3
		収 入 済 額	201,676,200		220,063,820		△ 18,387,620		△ 8.4
	計	調 定 額	1,416,873,720	98.8	1,460,550,793	99.0	△ 43,677,073	△ 0.2	△ 3.0
		収 入 済 額	1,399,778,180		1,446,129,766		△ 46,351,586		△ 3.2
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	88,086,755	19.4	101,967,260	25.7	△ 13,880,505	△ 6.3	△ 13.6
		収 入 済 額	17,106,223		26,242,715		△ 9,136,492		△ 34.8
	法 人	調 定 額	2,372,081	52.3	8,675,033	84.8	△ 6,302,952	△ 32.5	△ 72.7
		収 入 済 額	1,239,865		7,352,332		△ 6,112,467		△ 83.1
合 計	個 人	調 定 額	90,458,836	20.3	110,642,293	30.4	△ 20,183,457	△ 10.1	△ 18.2
		収 入 済 額	18,346,088		33,595,047		△ 15,248,959		△ 45.4
	法 人	調 定 額	1,302,142,275	93.3	1,341,404,853	93.4	△ 39,262,578	△ 0.1	△ 2.9
		収 入 済 額	1,215,208,203		1,252,308,661		△ 37,100,458		△ 3.0
	法 人	調 定 額	205,190,281	98.9	229,788,233	99.0	△ 24,597,952	△ 0.1	△ 10.7
		収 入 済 額	202,916,065		227,416,152		△ 24,500,087		△ 10.8
	計	調 定 額	1,507,332,556	94.1	1,571,193,086	94.2	△ 63,860,530	△ 0.1	△ 4.1
		収 入 済 額	1,418,124,268		1,479,724,813		△ 61,600,545		△ 4.2

2項. 固 定 資 産 税

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	899,252,000	968,765,000	△ 69,513,000	△ 7.2
調 定 額 B	971,364,523	1,030,929,791	△ 59,565,268	△ 5.8
収 入 済 額 C	949,614,445	1,006,933,123	△ 57,318,678	△ 5.7
予算対決算 C－A	50,362,445	38,168,123	12,194,322	
執行率 C／A	105.6	103.9		1.7
収入率 C／B	97.8	97.7		0.1
不 納 欠 損 額	3,266,467	2,565,542	700,925	27.3
収 入 未 済 額	18,483,611	21,431,126	△ 2,947,515	△ 13.8

上表のとおり収入済額は、949,614千円、前年度対比57,319千円の減であるが、調定額に対する収入率は、97.8%、前年度対比0.1ポイントの増となっている。
その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分			令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		増減率
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	
純 固 定 資 産 税	現年課税分	調 定 額	927,218,400	99.1	989,041,600	98.8	△ 61,823,200	0.3	△ 6.3
		収 入 済 額	919,187,559		977,650,739		△ 58,463,180		△ 6.0
	滞納繰越分	調 定 額	21,443,323	36.0	18,889,791	33.3	2,553,532	2.7	13.5
		収 入 済 額	7,724,086		6,283,984		1,440,102		22.9
	計	調 定 額	948,661,723	97.7	1,007,931,391	97.6	△ 59,269,668	0.1	△ 5.9
		収 入 済 額	926,911,645		983,934,723		△ 57,023,078		△ 5.8
	交 付 金	調 定 額	22,702,800	100.0	22,998,400	100.0	△ 295,600	0.0	△ 1.3
		収 入 済 額	22,702,800		22,998,400		△ 295,600		△ 1.3
	合 計	調 定 額	949,921,200	99.2	1,012,040,000	98.9	△ 62,118,800	0.3	△ 6.1
		収 入 済 額	941,890,359		1,000,649,139		△ 58,758,780		△ 5.9
計	滞納繰越分	調 定 額	21,443,323	36.0	18,889,791	33.3	2,553,532	2.7	13.5
		収 入 済 額	7,724,086		6,283,984		1,440,102		22.9
	計	調 定 額	971,364,523	97.8	1,030,929,791	97.7	△ 59,565,268	0.1	△ 5.8
		収 入 済 額	949,614,445		1,006,933,123		△ 57,318,678		△ 5.7

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	67,858,000	66,228,000	1,630,000	2.5
調 定 額 B	71,725,449	69,722,104	2,003,345	2.9
収 入 済 額 C	70,816,724	68,794,855	2,021,869	2.9
予算対決算 C－A	2,958,724	2,566,855	391,869	
執行率 C／A	104.4	103.9		0.5
収入率 C／B	98.7	98.7		0.0
不 納 欠 損 額	0	7,200	△ 7,200	△ 100.0
収 入 未 済 額	908,725	920,049	△ 11,324	△ 1.2

上表のとおり収入済額は、70,817千円、前年度対比2,022千円の増であり、調定額に対する収入率は、98.7%であり、前年度と同率である。

その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
環 境 性能割	調 定 額	3,877,900	100.0	3,261,900	100.0	616,000	0.0	18.9
	収 入 済 額	3,877,900		3,261,900		616,000		18.9
種 別	現年課税分	66,927,500	99.2	65,584,200	99.4	1,343,300	△ 0.2	2.0
	収入済額	66,400,942		65,219,824		1,181,118		1.8
別 割	滞納繰越分	920,049	58.5	876,004	35.7	44,045	22.8	5.0
	収入済額	537,882		313,131		224,751		71.8
計	調 定 額	67,847,549	98.7	66,460,204	98.6	1,387,345	0.1	2.1
	収入済額	66,938,824		65,532,955		1,405,869		2.1
合 計	現年課税分	70,805,400	99.3	68,846,100	99.5	1,959,300	△ 0.2	2.8
	収入済額	70,278,842		68,481,724		1,797,118		2.6
計	滞納繰越分	920,049	58.5	876,004	35.7	44,045	22.8	5.0
	収入済額	537,882		313,131		224,751		71.8
計	調 定 額	71,725,449	98.7	69,722,104	98.7	2,003,345	0.0	2.9
	収入済額	70,816,724		68,794,855		2,021,869		2.9

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	273,174,000	270,538,000	2,636,000	1.0
調 定 額 B	303,714,104	286,384,429	17,329,675	6.1
収 入 済 額 C	303,714,104	286,384,429	17,329,675	6.1
予算対決算 C－A	30,540,104	15,846,429	14,693,675	
執行率 C／A	111.2	105.9		5.3
収入率 C／B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、303,714千円、前年度対比17,330千円の増となり、調定額に対する収入率は、100.0%であり、前年度と同率である。

5項. 都 市 計 画 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	123,490,000	133,772,000	△ 10,282,000	△ 7.7
調 定 額 B	127,814,795	136,695,734	△ 8,880,939	△ 6.5
収 入 済 額 C	124,884,370	133,441,304	△ 8,556,934	△ 6.4
予算対決算 C－A	1,394,370	△ 330,696	1,725,066	
執 行 率 C / A	101.1	99.8		1.3
収 入 率 C / B	97.7	97.6		0.1
不 納 欠 損 額	440,095	347,938	92,157	26.5
収 入 未 済 額	2,490,330	2,906,492	△ 416,162	△ 14.3

上表のとおり収入済額は、127,884千円、前年度対比8,557千円の減となっているが、調定額に対する収入率は、97.7%、前年度対比0.1ポイントの増となっている。
その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 調 定 額	124,925,700	99.1	134,133,900	98.8	△ 9,208,200	0.3	△ 6.9
課 税 分 収 入 済 額	123,843,691		132,589,070		△ 8,745,379		△ 6.6
滞 納 調 定 額	2,889,095	36.0	2,561,834	33.3	327,261	2.7	12.8
繰 越 分 収 入 済 額	1,040,679		852,234		188,445		22.1
合 計 調 定 額	127,814,795	97.7	136,695,734	97.6	△ 8,880,939	0.1	△ 6.5
合 計 収 入 済 額	124,884,370		133,441,304		△ 8,556,934		△ 6.4

2款. 地 方 譲 与 税

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	120,951,000	140,255,000	△ 19,304,000	△ 13.8
調 定 額 B	138,574,722	136,920,500	1,654,222	1.2
収 入 済 額 C	138,574,722	136,920,500	1,654,222	1.2
予算対決算 C－A	17,623,722	△ 3,334,500	20,958,222	
執 行 率 C / A	114.6	97.6		17.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、138,574千円、前年度対比1,654千円の増となり、その内容は、次頁の表のとおりである。
また、予算現額に対する執行率は、114.6%である。

(単位 円・%)

年 度 税目別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	44,722	37,500	7,222	19.3
地方揮発油譲与税	34,082,000	33,127,000	955,000	2.9
自動車重量譲与税	97,448,000	96,382,000	1,066,000	1.1
森林環境譲与税	7,000,000	7,374,000	△ 374,000	△ 5.1
合 計	138,574,722	136,920,500	1,654,222	1.2

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,660,000	4,133,000	△ 1,473,000	△ 35.6
調 定 額 B	1,991,000	2,762,000	△ 771,000	△ 27.9
収 入 済 額 C	1,991,000	2,762,000	△ 771,000	△ 27.9
予算対決算C－A	△ 669,000	△ 1,371,000	702,000	
執行率 C / A	74.8	66.8		8.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、1,991千円、前年度対比771千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は、74.8%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	7,087,000	7,038,000	49,000	0.7
調 定 額 B	10,134,000	6,663,000	3,471,000	52.1
収 入 済 額 C	10,134,000	6,663,000	3,471,000	52.1
予算対決算C－A	3,047,000	△ 375,000	3,422,000	
執行率 C / A	143.0	94.7		48.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、10,134千円、前年度対比3,471千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、143.0%である。

5 款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,400,000	6,470,000	△ 70,000	△ 1.1
調 定 額 B	12,313,000	8,086,000	4,227,000	52.3
収 入 済 額 C	12,313,000	8,086,000	4,227,000	52.3
予算対決算 C－A	5,913,000	1,616,000	4,297,000	
執 行 率 C / A	192.4	125.0		67.4
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、12,313千円、前年度対比4,227千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、192.4%である。

6 款. 法人事業税交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	14,190,000	20,338,000	△ 6,148,000	△ 30.2
調 定 額 B	37,856,000	18,220,000	19,636,000	107.8
収 入 済 額 C	37,856,000	18,220,000	19,636,000	107.8
予算対決算 C－A	23,666,000	△ 2,118,000	25,784,000	
執 行 率 C / A	266.8	89.6		177.2
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、37,856千円、前年度対比19,636千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、266.8%である。

7 款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	603,756,000	580,121,000	23,635,000	4.1
調 定 額 B	685,420,000	638,693,000	46,727,000	7.3
収 入 済 額 C	685,420,000	638,693,000	46,727,000	7.3
予算対決算 C－A	81,664,000	58,572,000	23,092,000	
執 行 率 C / A	113.5	110.1		3.4
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、685,420千円、前年度対比46,727千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、113.5%である。

8 款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	709,000	719,000	△ 10,000	△ 1.4
調 定 額 B	779,744	744,912	34,832	4.7
収 入 済 額 C	779,744	744,912	34,832	4.7
予算対決算 C－A	70,744	25,912	44,832	
執 行 率 C / A	110.0	103.6		6.4
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、780千円、前年度対比35千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、110.0%である。

9 款. 環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	8,970,000	8,610,000	360,000	4.2
調 定 額 B	9,166,000	9,136,000	30,000	0.3
収 入 済 額 C	9,166,000	9,136,000	30,000	0.3
予算対決算 C－A	196,000	526,000	△ 330,000	
執 行 率 C / A	102.2	106.1		△ 3.9
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、9,166千円、前年度対比30千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、102.2%である。

10 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	10,241,000	10,638,000	△ 397,000	△ 3.7
調 定 額 B	14,207,000	10,095,000	4,112,000	40.7
収 入 済 額 C	14,207,000	10,095,000	4,112,000	40.7
予算対決算 C－A	3,966,000	△ 543,000	4,509,000	
執 行 率 C / A	138.7	94.9		43.8
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、14,207千円、前年度対比4,112千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は、138.7%である。

1 1 款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	73,789,000	12,493,000	61,296,000	490.6
調 定 額 B	64,014,000	15,470,000	48,544,000	313.8
収 入 済 額 C	64,014,000	15,470,000	48,544,000	313.8
予算対決算 C - A	△ 9,775,000	2,977,000	△ 12,752,000	
執行率 C / A	86.8	123.8		△ 37.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、64,014千円、前年度対比48,544千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は、86.8%である。

1 2 款. 地 方 交 付 税

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,653,905,000	6,333,651,000	320,254,000	5.1
調 定 額 B	6,879,005,000	6,421,578,000	457,427,000	7.1
収 入 済 額 C	6,879,005,000	6,421,578,000	457,427,000	7.1
予算対決算 C - A	225,100,000	87,927,000	137,173,000	
執行率 C / A	103.4	101.4		2.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、6,879,005千円、前年度対比457,427千円の増となっており、その内訳については、下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は、103.4%である。

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	5,653,905,000	5,274,790,000	379,115,000	7.2
特 別 交 付 税	1,225,100,000	1,146,788,000	78,312,000	6.8
合 計	6,879,005,000	6,421,578,000	457,427,000	7.1

1 3 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,086,000	2,008,000	78,000	3.9
調 定 額 B	2,198,000	2,505,000	△ 307,000	△ 12.3
収 入 済 額 C	2,198,000	2,505,000	△ 307,000	△ 12.3
予算対決算 C - A	112,000	497,000	△ 385,000	
執行率 C / A	105.4	124.8		△ 19.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、2,198千円、前年度対比307千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は、105.4%である。

1 4 款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	191,500,000	187,341,000	4,159,000	2.2
調 定 額 B	203,340,047	202,110,169	1,229,878	0.6
収 入 済 額 C	178,414,981	175,982,966	2,432,015	1.4
予算対決算 C - A	△ 13,085,019	△ 11,358,034	△ 1,726,985	
執 行 率 C / A	93.2	93.9		△ 0.7
収 入 率 C / B	87.7	87.1		0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	24,925,066	26,127,203	△ 1,202,137	△ 4.6

上表のとおり収入済額は、178,415千円、前年度対比2,432千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は、93.2%である。

次に、調定額に対する収入率は、87.7%であり、収入未済額の状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度 過 年 度
児 童 福 祉 費 負 担 金	38,151,863	15,289,497	40.1	0	22,862,366	213,520 22,648,846
知的障がい者 福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0 2,054,700
身体障がい者 福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0 8,000

1 5 款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	412,802,000	417,713,000	△ 4,911,000	△ 1.2
調 定 額 B	439,361,477	452,308,871	△ 12,947,394	△ 2.9
収 入 済 額 C	394,797,999	402,216,608	△ 7,418,609	△ 1.8
予算対決算 C - A	△ 18,004,001	△ 15,496,392	△ 2,507,609	
執 行 率 C / A	95.6	96.3		△ 0.7
収 入 率 C / B	89.9	88.9		1.0
不 納 欠 損 額	6,764,800	6,093,022	671,778	11.0
収 入 未 済 額	37,798,678	43,999,241	△ 6,200,563	△ 14.1

上表のとおり収入済額は、394,798千円、前年度対比7,419千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は、95.6%である。

次に、調定額に対する収入率は、89.9%であり、収入未済額の状況は、次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)							
区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 現 年 度	過 年 度
墓 地 使 用 料	8,590,394	6,890,666	80.2	0	1,699,728	242,000	1,457,728
住 宅 使 用 料	241,841,349	201,528,328	83.3	6,384,300	33,928,721	5,495,000	28,433,721
市営住宅駐車場使用料	12,463,435	9,993,906	80.2	380,100	2,089,429	336,000	1,753,429
督 促 手 数 料	81,700	500	0.6	400	80,800	0	80,800

16款. 国庫支出金

(単位 円・%)				
年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	3,025,840,458	5,627,338,000	△ 2,601,497,542	△ 46.2
調 定 額 B	2,896,962,345	5,615,710,493	△ 2,718,748,148	△ 48.4
収 入 済 額 C	2,705,248,345	5,433,953,035	△ 2,728,704,690	△ 50.2
予算対決算 C－A	△ 320,592,113	△ 193,384,965	△ 127,207,148	
執行率 C／A	89.4	96.6		△ 7.2
収入率 C／B	93.4	96.8		△ 3.4
収 入 未 済 額	191,714,000	181,757,458	9,956,542	5.5

上表のとおり収入済額は、2,705,248千円、前年度対比2,728,705千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は、89.4%である。

次に、調定額に対する収入率は、93.4%であり、191,714千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 道支出金

(単位 円・%)				
年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,872,095,000	2,618,889,000	253,206,000	9.7
調 定 額 B	2,782,076,194	2,551,152,634	230,923,560	9.1
収 入 済 額 C	2,531,565,194	1,498,022,634	1,033,542,560	69.0
予算対決算 C－A	△ 340,529,806	△ 1,120,866,366	780,336,560	
執行率 C／A	88.1	57.2		30.9
収入率 C／B	91.0	58.7		32.3
収 入 未 済 額	250,511,000	1,053,130,000	△ 802,619,000	△ 76.2

上表のとおり収入済額は、2,531,565千円、前年度対比1,033,542千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は、88.1%である。

次に、調定額に対する収入率は、91.0%であり、250,511千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

18款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	83,264,000	80,730,000	2,534,000	3.1
調 定 額 B	130,254,373	133,792,277	△ 3,537,904	△ 2.6
収 入 済 額 C	76,268,589	79,807,103	△ 3,538,514	△ 4.4
予算対決算 C - A	△ 6,995,411	△ 922,897	△ 6,072,514	
執行率 C / A	91.6	98.9		△ 7.3
収入率 C / B	58.6	59.7		△ 1.1
収 入 未 済 額	53,985,784	53,985,174	610	0.0

上表のとおり収入済額は、76,269千円、前年度対比3,538千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は、91.6%である。
次に、調定額に対する収入率は、58.6%であり、収入未済額の状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 収 入	左 の 内 記
				欠 損 額	現 年 度 過 年 度
土地貸付収入	76,961,337	28,201,030	36.6	0	48,760,307
建物貸付収入	12,434,440	12,322,440	99.1	0	112,000
物品貸付収入	26,598,527	23,438,250	88.1	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200

19款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	14,606,853,000	12,568,904,000	2,037,949,000	16.2
調 定 額 B	14,606,829,452	12,568,892,464	2,037,936,988	16.2
収 入 済 額 C	14,606,829,452	12,568,892,464	2,037,936,988	16.2
予算対決算 C - A	△ 23,548	△ 11,536	△ 12,012	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、14,606,829千円、前年度対比2,037,937千円の増となっており、ふるさと応援寄附金14,585,444千円、(前年度受入額12,550,680千円)となっている。
また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

20款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	11,811,330,000	9,391,314,000	2,420,016,000	25.8
調 定 額 B	11,372,647,514	8,920,465,337	2,452,182,177	27.5
収 入 済 額 C	11,361,932,514	8,751,045,337	2,610,887,177	29.8
予算対決算 C-A	△ 449,397,486	△ 640,268,663	190,871,177	
執行率 C/A	96.2	93.2		3.0
収入率 C/B	99.9	98.1		1.8
収 入 未 済 額	10,715,000	169,420,000	△ 158,705,000	△ 93.7

上表のとおり収入済額は、11,361,932千円、予算現額に対する執行率は96.2%である。

また、前年度対比2,610,887千円の増となっており、ふるさと応援基金1,548,974千円やふるさと応援地域医療安定化基金791,606千円、ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金384,393千円などの増によるものである。

21款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	868,256,387	232,294,744	635,961,643	273.8
調 定 額 B	868,256,600	232,295,511	635,961,089	273.8
収 入 済 額 C	868,256,600	232,295,511	635,961,089	273.8
予算対決算 C-A	213	767	△ 554	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は、868,257千円、前年度対比635,961千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

22款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	423,431,542	432,642,000	△ 9,210,458	△ 2.1
調 定 額 B	452,722,781	427,342,678	25,380,103	5.9
収 入 済 額 C	419,655,003	394,812,249	24,842,754	6.3
予算対決算 C-A	△ 3,776,539	△ 37,829,751	34,053,212	
執行率 C/A	99.1	91.3		7.8
収入率 C/B	92.7	92.4		0.3
収 入 未 済 額	33,067,778	32,530,429	537,349	1.7

上表のとおり収入済額は、419,655千円、予算現額に対する執行率は、99.1%である。

また、前年度対比24,843千円の増となっており、北隣協貸付金元利収入15,611千円や雑入22,521千円などの増によるものである。

なお、調定額に対する収入率は、92.7%であり、収入未済額の状況は、次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)						
区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度 過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	4,258,000	1,087,000	25.5	0	3,171,000	168,000 3,003,000
アイヌ住宅新築資金等 貸 付 金 元 利 収 入	19,287,052	1,484,338	7.7	0	17,802,714	1,303,741 16,498,973
医師及び医療従事者修学 資金貸付金元利収入	13,770,000	12,990,000	94.3	0	780,000	0 780,000
だ捕抑留漁船員留守家族等 生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0 82,000
生活保護費返還金	13,467,234	3,843,453	28.5	0	9,623,781	485,420 9,138,361
雑 入	1,608,283	0	0.0	0	1,608,283	20,000 1,588,283

23款. 市 債

(単位 円・%)				
区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,347,237,000	1,288,080,000	1,059,157,000	82.2
調 定 額 B	2,083,837,000	1,098,136,000	985,701,000	89.8
収 入 済 額 C	2,043,637,000	1,098,136,000	945,501,000	86.1
予算対決算 C－A	△ 303,600,000	△ 189,944,000	△ 113,656,000	
執行率 C／A	87.1	85.3		1.8
収入率 C／B	98.1	100.0		△ 1.9
収 入 未 済 額	40,200,000	0	40,200,000	皆増

上表のとおり収入済額は、2,043,637千円、前年度対比945,501千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は、87.1%、調定額に対する収納率は、98.1%である。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は、下表のとおり 11,416 千円、前年度対比 1,516 千円 15.3% の増となっているが、その主な要因は、市税の 4,651 千円が全体の 40.7% であり、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が 3 年間継続したものや、即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平性を欠くものとならないよう、より一層の的確な実態把握に基づき対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

年 度 区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税		4,651,160	40.8	3,806,548	38.5	844,612	22.2
	市 民 税	944,598	8.3	885,868	8.9	58,730	6.6
	固 定 資 産 税	3,266,467	28.6	2,565,542	25.9	700,925	27.3
	軽 自 動 車 税	0	0.0	7,200	0.1	△ 7,200	△ 100.0
	都 市 計 画 税	440,095	3.9	347,938	3.5	92,157	26.5
使 用 料 及 び 手 数 料		6,764,800	59.2	6,093,022	61.5	671,778	11.0
	住 宅 使 用 料	6,384,300	55.9	5,673,368	57.3	710,932	12.5
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	380,100	3.3	404,454	4.1	△ 24,354	△ 6.0
	督 促 手 数 料	400	0.0	15,200	0.2	△ 14,800	△ 97.4
合 計		11,415,960	100.0	9,899,570	100.0	1,516,390	15.3

ウ. 収入未済額について

収入未済額は、次頁の表のとおり 753,064 千円、前年度対比 923,726 千円 55.1% の減となっており、その主な内容は、市税 5,694 千円、使用料及び手数料 6,201 千円、道支出金 802,619 千円、繰入金 158,705 千円などの減によるものである。

収入未済額のうち、国庫支出金、道支出金、繰入金等 493,140 千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は、259,924 千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると、12,533 千円 4.6% の減となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は、42.4%、次いで財産収入が 20.8% となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税や財産収入などの自主財源は、昨年度より未収額が改善傾向にあるものの、分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済額が生じていることから、引き続き収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市	税	110,146,356	14.6	115,840,072	6.9	△ 5,693,716	△ 4.9
	市 民 税	88,263,690	11.7	90,582,405	5.4	△ 2,318,715	△ 2.6
	固 定 資 産 税	18,483,611	2.5	21,431,126	1.3	△ 2,947,515	△ 13.8
	軽 自 動 車 税	908,725	0.1	920,049	0.1	△ 11,324	△ 1.2
	都 市 計 画 税	2,490,330	0.3	2,906,492	0.2	△ 416,162	△ 14.3
分 担 金 及 び 負 担 金		24,925,066	3.3	26,127,203	1.6	△ 1,202,137	△ 4.6
	児 童 福 祉 費 負 担 金	22,862,366	3.0	24,064,503	1.4	△ 1,202,137	△ 5.0
	知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0.3	2,054,700	0.1	0	0.0
	身体障がい者福祉費負担金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		37,798,678	5.0	43,999,241	2.6	△ 6,200,563	△ 14.1
	墓 地 使 用 料	1,699,728	0.2	1,557,728	0.1	142,000	9.1
	住 宅 使 用 料	33,928,721	4.5	39,910,965	2.4	△ 5,982,244	△ 15.0
	市営住宅駐車場使用料	2,089,429	0.3	2,445,448	0.1	△ 356,019	△ 14.6
	督 促 手 数 料	80,800	0.0	85,100	0.0	△ 4,300	△ 5.1
国 庫 支 出 金		191,714,000	25.5	181,757,458	10.8	9,956,542	5.5
	社会保障・税番号制度対応補助金	2,112,000	0.3	0	0.0	2,112,000	皆増
	子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金	1,200,000	0.2	0	0.0	1,200,000	皆増
	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	85,112,000	11.3	0	0.0	85,112,000	皆増
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	7,264,000	1.0	0	0.0	7,264,000	皆増
	ワクチン接種体制確保事業費補助金	28,734,000	3.8	61,506,458	3.7	△ 32,772,458	△ 53.3
	疾病予防対策事業費等補助金	28,276,000	3.8	113,851,000	6.8	△ 85,575,000	△ 75.2
	社会資本整備総合交付金	32,041,000	4.2	0	0.0	32,041,000	皆増
	学校保健特別対策事業費補助金	6,975,000	0.9	6,400,000	0.4	575,000	9.0
道 支 出 金		250,511,000	33.3	1,053,130,000	62.8	△ 802,619,000	△ 76.2
財 産 収 入		53,985,784	7.2	53,985,174	3.2	610	0.0
	土 地 貸 付 収 入	48,760,307	6.5	48,759,697	2.9	610	0.0
	建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
	物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.4	3,160,277	0.2	0	0.0
	建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.3	1,953,200	0.1	0	0.0
繰 入 金		10,715,000	1.4	169,420,000	10.1	△ 158,705,000	△ 93.7
諸 収 入		33,067,778	4.4	32,530,429	1.9	537,349	1.7
	奨学資金貸付金元利収入	3,171,000	0.4	3,130,000	0.2	41,000	1.3
	アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	17,802,714	2.4	16,748,973	1.0	1,053,741	6.3
	医師及び医療技術者修学資金貸付金元利収入	780,000	0.1	1,270,000	0.1	△ 490,000	△ 38.6
	だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
	生活保護費返還金	9,623,781	1.3	9,685,631	0.6	△ 61,850	△ 0.6
	雑 入	1,608,283	0.2	1,613,825	0.1	△ 5,542	△ 0.3
市 債		40,200,000	5.3	0	0.0	40,200,000	皆増
	土 木 債	40,200,000	5.3	0	0.0	40,200,000	皆増
合 計		753,063,662	100.0	1,676,789,577	100.0	△ 923,725,915	△ 55.1

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

令和3年度の歳出決算状況は、下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	46,823,833,387	42,850,949,744	3,972,883,643	9.3
決 算 額 B	44,794,771,301	40,013,059,243	4,781,712,058	12.0
執 行 率 B / A	95.7	93.4		2.3
翌 年 度 繰 越 額 C	493,887,125	1,650,213,387	△ 1,156,326,262	△ 70.1
不 用 額 A - B - C	1,535,174,961	1,187,677,114	347,497,847	29.3

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較して人件費の割合が0.7ポイントの減となり、物件費、その他の経費の割合が0.7ポイントの増となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合		
				人 件 費	物 件 費 の 経 費	そ の 他 の 経 費
令 和 3 年 度	3,629,258,297	41,165,513,004	44,794,771,301	8.1	91.9	
令 和 2 年 度	3,503,067,888	36,509,991,355	40,013,059,243	8.8	91.2	
増 減	126,190,409	4,655,521,649	4,781,712,058	△ 0.7	0.7	

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は、付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
1. 報 酬	274,602,242	267,583,060	7,019,182
2. 給 料	1,565,297,326	1,558,989,745	6,307,581
3. 職 員 手 当 等	909,768,085	887,501,602	22,266,483
4. 共 済 費	879,590,644	788,565,430	91,025,214
10. 需 用 費	798,975,802	824,420,023	△ 25,444,221
12. 委 託 料	2,129,056,706	2,073,998,660	55,058,046
13. 使用料及び賃借料	329,345,951	288,128,001	41,217,950
14. 工 事 請 負 費	2,860,065,519	1,386,297,350	1,473,768,169
18. 負担金補助及び交付金	5,785,003,138	6,797,195,371	△ 1,012,192,233
19. 扶 助 費	1,898,027,165	2,000,224,774	△ 102,197,609
20. 貸 付 金	240,288,000	221,556,000	18,732,000
22. 償還金利子及び割引料	2,013,070,607	2,092,980,315	△ 79,909,708
24. 積 立 金	15,661,846,938	12,845,293,462	2,816,553,476
27. 繰 出 金	878,906,426	824,888,466	54,017,960

また、付表１（２）に示すとおり、歳出決算総額５０，７６８，３５７千円のうち、他（特別）会計への繰出金は、８０８，３８６千円であり、差引純歳出額は、４９，９５９，９７１千円となっている。

なお、他（特別）会計への繰出金は、前年度８２４，２８３千円と比較して１５，８９７千円の減となっている。

ア．補正予算について

令和３年度の補正状況は、下表のとおりで、当初予算２０，８２４，０００千円に対する補正額は、２４，３４９，６２０千円、補正率は、１１６．９％である。

これを前年度（補正額２２，９０２，５９３千円・補正率１１９．７％）と比較すると、補正額が１，４４７，０２７千円増加し、補正率は、２．８ポイント下回っている。

補 正 状 況 調					(単位 円・％)
区 分	款 別	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率	
1.	議 会 費	133,062,000	△ 8,251,000	△ 6.2	
2.	総 務 費	2,915,022,000	22,358,810,000	767.0	
3.	民 生 費	4,008,529,000	926,389,000	23.1	
4.	衛 生 費	3,132,450,000	270,951,000	8.6	
5.	労 働 費	17,905,000	0	0.0	
6.	農 林 水 産 業 費	769,310,000	573,801,000	74.6	
7.	商 工 費	199,930,000	70,413,000	35.2	
8.	土 木 費	1,704,538,000	107,065,000	6.3	
9.	消 防 費	380,535,000	6,715,000	1.8	
10.	教 育 費	2,183,182,000	41,238,000	1.9	
11.	公 債 費	1,948,643,000	0	0.0	
12.	諸 支 出 金	116,000,000	0	0.0	
13.	職 員 費	3,294,884,000	△ 7,511,000	△ 0.2	
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0	
15.	予 備 費	20,000,000	10,000,000	50.0	
合 計		20,824,000,000	24,349,620,000	116.9	

イ．不用額について

本年度の不用額は、１，５３５，１７５千円（前年度不用額１，１８７，６７７千円）、予算現額４６，８２３，８３３千円に対する割合は、３．３％（前年度２．８％）である。

この不用額の主な款別内訳は、次のとおりである。

2款. 総 務 費	238,011千円	7款. 商 工 費	124,729千円
3款. 民 生 費	363,940千円	8款. 土 木 費	168,266千円
4款. 衛 生 費	247,488千円	10款. 教 育 費	188,660千円
6款. 農 林 水 産 業 費	108,923千円	13款. 職 員 費	44,569千円

予算編成にあたっては、適正な見積りに配慮するとともに、予算執行にあたっては、事務事業がそれぞれの目的に従い、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	124,811,000	120,587,485	4,223,515	96.6
令 和 2 年 度	127,867,000	123,785,201	4,081,799	96.8
増 減	△ 3,056,000	△ 3,197,716	141,716	△ 0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は、96.6%、4,224千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	25,274,519,324	25,034,396,379	2,112,000	238,010,945	99.0
令 和 2 年 度	23,358,100,544	23,151,573,921	0	206,526,623	99.1
増 減	1,916,418,780	1,882,822,458	2,112,000	31,484,322	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は、99.0%、238,011千円の不用額を生じている。

項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	25,128,273,324	24,918,593,412	0	209,679,912	99.2
徴 税 費	51,681,000	43,506,285	0	8,174,715	84.2
戸籍住民基本台帳費	24,568,000	11,382,222	2,112,000	11,073,778	46.3
選 挙 費	63,280,000	55,441,826	0	7,838,174	87.6
統 計 調 査 費	2,058,000	1,731,811	0	326,189	84.2
監 査 委 員 費	4,659,000	3,740,823	0	918,177	80.3

3款. 民 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	4,936,928,000	4,480,038,766	92,949,000	363,940,234	90.7
令 和 2 年 度	4,264,637,780	3,998,444,484	1,240,000	264,953,296	93.8
増 減	672,290,220	481,594,282	91,709,000	98,986,938	△ 3.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は、90.7%、92,949千円を翌年度に繰越し、363,940千円の不用額を生じている。
 項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,611,052,000	2,404,364,048	84,479,000	122,208,952	92.1
児 童 福 祉 費	1,558,196,000	1,375,581,064	8,470,000	174,144,936	88.3
生 活 保 護 費	767,680,000	700,093,654	0	67,586,346	91.2

4款. 衛 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,603,021,387	3,302,361,087	53,172,797	247,487,503	91.7
令 和 2 年 度	3,548,164,732	3,099,019,164	190,710,387	258,435,181	87.3
増 減	54,856,655	203,341,923	△ 137,537,590	△ 10,947,678	4.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は、91.7%、53,173千円を翌年度に繰越し、247,488千円の不用額を生じている。
 項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	2,423,619,387	2,144,340,381	53,172,797	226,106,209	88.5
清 掃 費	1,179,402,000	1,158,020,706	0	21,381,294	98.2

5款. 労 働 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	17,905,000	15,586,652	0	2,318,348	87.1
令 和 2 年 度	19,993,000	13,887,393	0	6,105,607	69.5
増 減	△ 2,088,000	1,699,259	0	△ 3,787,259	17.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は、87.1%、2,318千円の不用額を生じている。

6款. 農 林 水 産 業 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,450,680,000	2,087,506,106	254,251,000	108,922,894	85.2
令 和 2 年 度	2,200,504,600	1,001,947,017	1,107,569,000	90,988,583	45.5
増 減	250,175,400	1,085,559,089	△ 853,318,000	17,934,311	39.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は、85.2%、254,251千円を翌年度に繰越し、108,923千円の不用額を生じている。

項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	826,285,000	562,872,513	200,404,000	63,008,487	68.1
林 業 費	27,238,000	21,778,760	0	5,459,240	80.0
自 然 保 護 費	39,024,000	34,275,489	0	4,748,511	87.8
水 産 業 費	1,558,133,000	1,468,579,344	53,847,000	35,706,656	94.3

7款. 商 工 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	596,848,000	472,119,457	0	124,728,543	79.1
令 和 2 年 度	873,425,500	506,854,708	326,505,000	40,065,792	58.0
増 減	△ 276,577,500	△ 34,735,251	△ 326,505,000	84,662,751	21.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は、79.1%、124,729千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,811,603,000	1,570,372,186	72,965,000	168,265,814	86.7
令 和 2 年 度	1,158,524,599	1,092,440,827	0	66,083,772	94.3
増 減	653,078,401	477,931,359	72,965,000	102,182,042	△ 7.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は、86.7%、72,965千円を翌年度に繰越し、168,266千円の不用額を生じている。
項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	68,856,000	67,961,528	0	894,472	98.7
道 路 橋 り ょ う 費	529,959,000	460,735,842	0	69,223,158	86.9
河 川 費	43,772,000	43,667,229	0	104,771	99.8
都 市 計 画 費	723,222,000	709,810,760	0	13,411,240	98.1
住 宅 費	206,856,000	132,602,024	72,965,000	1,288,976	64.1
港 湾 費	238,938,000	155,594,803	0	83,343,197	65.1

9款. 消 防 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	387,345,876	371,518,956	0	15,826,920	95.9
令 和 2 年 度	203,285,741	182,576,894	0	20,708,847	89.8
増 減	184,060,135	188,942,062	0	△ 4,881,927	6.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は、95.9%、15,827千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,238,217,700	2,035,607,334	13,950,000	188,660,366	90.9
令 和 2 年 度	1,758,355,000	1,560,526,345	12,800,000	185,028,655	88.7
増 減	479,862,700	475,080,989	1,150,000	3,631,711	2.2

前表のとおり予算現額に対する執行率は、90.9%、13,950千円を翌年度に繰越し、188,660千円の不用額を生じている。

項別決算内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	182,493,000	155,562,740	0	26,930,260	85.2
小 学 校 費	765,598,000	716,511,461	8,100,000	40,986,539	93.6
中 学 校 費	344,788,000	304,350,144	5,850,000	34,587,856	88.3
社 会 教 育 費	706,154,700	636,935,094	0	69,219,606	90.2
保 健 体 育 費	239,184,000	222,247,895	0	16,936,105	92.9

11款. 公 債 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,948,643,000	1,938,037,955	10,605,045	99.5
令 和 2 年 度	2,033,721,000	2,027,895,177	5,825,823	99.7
増 減	△ 85,078,000	△ 89,857,222	4,779,222	△ 0.2

上表のとおり支出済額は、前年度対比89,857千円の減となっているが、その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
長 期 債 元 金	1,876,223,968	1,950,024,065	△ 73,800,097	△ 3.8
長 期 債 利 子	61,813,987	77,838,235	△ 16,024,248	△ 20.6
一時借入金利子	0	32,877	△ 32,877	△ 100.0
起債前借利子	0	0	0	—
合 計	1,938,037,955	2,027,895,177	△ 89,857,222	△ 4.4

(ア) 一時借入金の借入限度額3,500,000千円に対し、執行はなかった。

(イ) 令和3年度末市債現在高は、16,392,749千円、前年度(16,225,336千円)と比較すると、167,413千円1.0%の増である。

(ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市 債 現 在 高 状 況 表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度末現在高	令和 2 年度末現在高	令和元年度末現在高
1 . 普 通 債	4,258,766	4,285,177	4,451,018
(1) 総 務 債	115,259	14,483	2,306
(2) 民 生 債	2,450	3,232	4,014
(3) 衛 生 債	143,168	99,658	96,827
(4) 農 林 水 産 債	8,500	4,300	0
(5) 土 木 債	591,745	631,437	589,032
(6) 公 営 住 宅 債	2,361,111	2,486,955	2,637,022
(7) 教 育 債	873,560	823,979	834,396
(8) そ の 他	162,973	221,133	287,421
2 . 災 害 復 旧 債	6,814	8,513	10,210
(1) 土 木 債	6,814	8,513	10,210
(2) そ の 他	0	0	0
3 . そ の 他 債	12,127,169	11,931,646	12,615,996
(1) 辺 地 債	0	0	0
(2) 過 疎 債	5,792,964	5,134,465	5,272,082
(3) 特 別 地 方 債	0	0	0
(4) 枠 外 債	0	0	0
(5) 調 整 債	0	0	0
(6) 減 収 補 て ん 債	41,856	41,856	0
(7) 減 税 補 て ん 債	34,931	50,923	69,968
(8) 財 源 対 策 債 等	40,380	88,548	173,535
(9) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0
(10) 臨 時 財 政 対 策 債	5,245,786	5,330,478	5,464,485
(11) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	0	0	0
(12) 借 換 債	967,612	1,279,696	1,627,348
(13) 地 域 再 生 債	3,640	5,680	8,578
合 計	16,392,749	16,225,336	17,077,224

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	116,000,000	116,000,000	0	100.0
令 和 2 年 度	116,500,000	116,500,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は、前年度対比500千円の減となっているが、目別内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 目 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	116,000,000	116,500,000	△ 500,000	△ 0.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,298,762,000	3,249,705,588	4,487,328	44,569,084	98.5
令 和 2 年 度	3,177,678,000	3,133,917,612	11,389,000	32,371,388	98.6
増 減	121,084,000	115,787,976	△ 6,901,672	12,197,696	△ 0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は、98.5%、4,487千円を翌年度に繰越し、44,569千円の不用額を生じている。

また、支出済額は、前年度対比115,788千円の増となっているが、節別内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 節 別	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,565,297,326	1,558,989,745	6,307,581	0.4
職 員 手 当 等	853,775,428	834,605,805	19,169,623	2.3
共 済 費	830,632,834	740,322,062	90,310,772	12.2

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
令和2年度末職員数	3	326	329
令和3年度中増減数	0	△ 2	△ 2
令和3年度末職員数	3	324	327

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節別(細節)	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額 増 減 率	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,565,297,326	48.2	1,558,989,745	49.7	6,307,581	0.4
職 員 手 当 等	853,775,428	26.3	834,605,805	26.6	19,169,623	2.3
内 扶 養 手 当	36,752,500	1.1	35,789,211	1.1	963,289	2.7
期 末 手 当	364,230,101	11.2	361,449,175	11.5	2,780,926	0.8
勤 勉 手 当	214,900,693	6.6	217,933,278	7.0	△ 3,032,585	△ 1.4
寒 冷 地 手 当	34,107,042	1.1	34,345,708	1.1	△ 238,666	△ 0.7
時 間 外 勤 務 手 当	73,223,814	2.3	63,837,247	2.0	9,386,567	14.7
特 殊 勤 務 手 当	19,343,560	0.6	13,804,034	0.4	5,539,526	40.1
通 勤 手 当	17,681,960	0.6	17,456,538	0.6	225,422	1.3
管 理 職 手 当	30,000,000	0.9	28,328,000	0.9	1,672,000	5.9
休 日 勤 務 手 当	4,561,298	0.1	4,542,777	0.1	18,521	0.4
夜 間 勤 務 手 当	3,922,760	0.1	3,894,395	0.1	28,365	0.7
住 居 手 当	32,651,700	1.0	32,155,442	1.0	496,258	1.5
児 童 手 当	21,470,000	0.7	20,575,000	0.7	895,000	4.3
訳 管理職員特別勤務手当	930,000	0.0	495,000	0.0	435,000	87.9
共 済 費	830,632,834	25.5	740,322,062	23.6	90,310,772	12.2
内 共 済 組 合 負 担 金	478,942,892	14.7	429,459,164	13.7	49,483,728	11.5
福 祉 協 会 負 担 金	1,068,812	0.0	954,946	0.0	113,866	11.9
退 職 手 当 組 合 負 担 金	331,605,742	10.2	256,949,379	8.2	74,656,363	29.1
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,192,655	0.1	2,757,242	0.1	435,413	15.8
再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	640,647	0.0	204,694	0.0	435,953	213.0
公 立 学 校 共 済 負 担 金	2,169,595	0.1	0	0.0	2,169,595	皆増
訳 社 会 保 険 料	13,012,491	0.4	49,996,637	1.6	△ 36,984,146	△ 74.0
合 計	3,249,705,588	100.0	3,133,917,612	100.0	115,787,976	3.7

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	943,350	933,350	0	10,000	98.9
令 和 2 年 度	3,700,500	3,690,500	0	10,000	99.7
増 減	△ 2,757,150	△ 2,757,150	0	0	△ 0.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は、98.9%、10千円の不用額を生じている。
目別内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 目 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0
公立学校施設災害 復旧費	390,500	390,500	0	0	100.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	542,850	542,850	0	0	100.0

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	17,605,750	0	17,605,750	0.0
令 和 2 年 度	6,491,748	0	6,491,748	0.0
増 減	11,114,002	0	11,114,002	0.0

(5) む す び

令和3年度一般会計の決算額は、歳入45,909,418千円、前年度対比5,028,103千円12.3%の増、歳出44,794,771千円、前年度対比4,781,712千円12.0%の増となったところである。

この結果、形式収支は、1,114,647千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,113,920千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は、30,773,309千円、前年度対比5,192,979千円20.3%増加し、自主財源比率は、67.0%、前年度対比4.4ポイント増加している。

一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は、15,136,109千円、前年度対比164,876千円1.1%減少し、依存財源比率は、33.0%、前年度対比4.4ポイント減少している。

これは、寄附金及び繰入金などの自主財源が、増加したことが大きな要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源の増加は、見込めないものと予想されることから、自主財源の確保は、ますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、現年度調定額を前年度と比較すると、個人市民税39,262千円2.9%の減、法人市民税24,598千円10.7%の減、固定資産税62,119千円6.1%の減、市税全体112,974千円3.7%の減となり、収入額では、2,867,154千円、前年度対比108,125千円3.6%の減となったところであるが、収入率は96.2%と前年度より0.1ポイント増加している。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において、基準財政需要額は、前年度対比3.9%の増、基準財政収入額は、3.7%の減となったことから、交付額は、前年度対比379,115千円7.2%の増、特別交付税においては、前年度対比78,312千円6.8%の増となり、全体では、457,427千円7.1%増の6,879,005千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比55.1%減の753,064千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては、4.6%減の259,924千円となっており、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の18.8%を占める義務的経費は、前年度対比5.9%増の8,432,691千円となっており、この要因は、公債費91,361千円4.5%の減となったものの、扶助費455,952千円18.0%の増、人件費106,448千円3.1%の増となったことによるものである。

投資的経費においては、(仮称)ふるさと遊びの広場整備事業や、花咲小学校移転改修事業、畜産クラスター事業、水産業強化対策事業等の大型事業に伴い、前年度対比2,447,854千円104.0%の増となったところである。

令和3年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、経常収支比率は、84.6%で前年度対比9.3ポイント改善しているが、財政力指数は、0.344で前年度対比0.008ポイント悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、人口減少や長引く市中経済の低迷、新型コロナウイルス感染症による市中経済への影響が懸念されるなど、当市を取り巻く厳しい行財政環境の中、防災・減災対策や少子化対策、地域活性化施策、新庁舎建設など多くの行政需要が見込まれることから、限られた財源の有効活用を図り、「第9期根室市総合計画」などを着実に実施し、市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、計画的な施策展開と「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特 別 会 計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額14,008千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額3,862千円を、市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳 入 10,386千円（予算現額に対する執行率 74.1%）
歳 出 6,524千円（予算現額に対する執行率 46.6%）

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	算 額			決算額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳 入	14,008,000	0	14,008,000	10,385,611	△ 3,622,389	74.1	88.7
歳 出	14,008,000	0	14,008,000	6,523,685	△ 7,484,315	46.6	82.5
差引残額	0	0	0	3,861,926	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算額に対して3,622千円25.9%の減となっている。

また、前年度決算額10,958千円と比較すると、572千円5.2%の減となっている。

これは、共済会費収入258千円、市民交通共済基金からの繰入金303千円がそれぞれ減少したことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収 入 率
1. 共 済 会 費 収 入	6,617,000	5,879,800	5,879,800	0	0	100.0	100.0
2. 財 産 収 入	8,000	1,247	1,247	0	0	100.0	100.0
3. 繰 入 金	7,382,000	4,504,564	4,504,564	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	324,000	300,800	300,800	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	7,058,000	4,203,764	4,203,764	0	0	100.0	100.0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0	—	100.0
1. 市預金利子	1,000	0	0	0	0	—	100.0
歳 入 合 計	14,008,000	10,385,611	10,385,611	0	0	100.0	100.0

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で46.6%となり、7,484千円の不用額を生じている。これは、共済事業費の共済見舞金残額4,080千円、需用費残額2,553千円が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
1. 交 通 共 済 費	14,008,000	6,523,685	46.6	7,484,315	10,194,754	△ 3,671,069
1. 総務管理費	2,390,000	1,839,921	77.0	550,079	1,758,511	81,410
2. 共済事業費	11,618,000	4,683,764	40.3	6,934,236	8,436,243	△ 3,752,479
歳 出 合 計	14,008,000	6,523,685	46.6	7,484,315	10,194,754	△ 3,671,069

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は、下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
令 和 3 年 度	11,093	46.6	7 (0)	480,000
令 和 2 年 度	11,551	47.0	29 (2)	3,930,000
令 和 元 年 度	12,147	48.3	14 (0)	1,215,000

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおりであるが、歳入においては、自主財源である共済会費収入が、加入者数及び加入率ともに減少し、財源確保が厳しい状況となってきたが、歳出においては、共済見舞金給付件数及び給付額が低い水準で推移したことにより、3,862千円を共済基金に繰入れる決算となったところである。

本共済制度の健全な運営を図るためには、関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもと、加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額3,599,723千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額44,875千円のうち、10,621千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、34,254千円を翌年度に繰越す決算となったが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、11,891千円の赤字となったものである。

歳 入 3,482,880千円（予算現額に対する執行率 96.8%）
 歳 出 3,438,005千円（予算現額に対する執行率 95.5%）

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減		前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)		(B)/(A)	執行率	
歳 入	3,500,044,000	99,679,000	3,599,723,000	3,482,880,054	△ 116,842,946	96.8	99.0
歳 出	3,500,044,000	99,679,000	3,599,723,000	3,438,005,399	△ 161,717,601	95.5	96.2
差引残高	0	0	0	44,874,655	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して116,843千円の減となっており、これは、道支出金134,095千円の減によるものである。

また、前年度決算額3,414,336千円と比較すると、68,545千円2.0%の増となっているが、これは、国民健康保険税52,332千円、繰入金22,365千円の減となったものの、道支出金125,049千円、繰越金25,402千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、143,774千円であり、前年度の153,616千円と比較すると、9,842千円6.4%の減となったものである。

なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であるが、国民健康保険税が143,771千円と大半を占めている状況となっている。

また、不納欠損額は、9,055千円で、前年度と比較すると1,890千円の増となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は83.7%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

保険税の収入率は、昨年より悪化しており、不納欠損額も増加しているが、収入未済額は、減少していることから、引き続き自主納入を推進する一方、税負担の公平性を確保するため、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、更なる収入の確保を望むものである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 課 税 分	3	789,290,300	748,995,534	94.9	0	9,800	40,304,566
	2	851,968,000	808,761,239	94.9	0	11,864	43,218,625
	元	895,387,800	828,894,758	92.6	0	84,200	66,577,242
滞 納 繰 越 分	3	150,759,504	38,239,796	25.4	9,053,486	0	103,466,222
	2	148,352,958	30,805,323	20.8	7,165,256	10,000	110,392,379
	元	164,819,330	57,597,117	34.9	23,509,097	0	83,713,116
合 計	3	940,049,804	787,235,330	83.7	9,053,486	9,800	143,770,788
	2	1,000,320,958	839,566,562	83.9	7,165,256	21,864	153,611,004
	元	1,060,207,130	886,491,875	83.6	23,509,097	84,200	150,290,358

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 国民健康保険税	780,673,000	940,049,804	787,235,330	9,053,486	9,800	143,770,788	83.7	83.9
2. 使用料及び手数料	3,000	4,500	200	1,400	0	2,900	4.4	17.5
3. 道 支 出 金	2,443,625,000	2,309,529,742	2,309,529,742	0	0	0	100.0	100.0
4. 財 産 収 入	19,000	19,233	19,233	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 入 金	320,101,000	315,003,902	315,003,902	0	0	0	100.0	100.0
6. 繰 越 金	45,909,000	64,125,359	64,125,359	0	0	0	100.0	100.0
7. 諸 収 入	6,071,000	3,644,288	3,644,288	0	0	0	100.0	100.0
8. 国 庫 支 出 金	3,322,000	3,322,000	3,322,000	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	3,599,723,000	3,635,698,828	3,482,880,054	9,054,886	9,800	143,773,688	95.8	95.5

(3) 歳 出

支出済額の予算現額に対する執行率は、95.5%となり、161,718千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、121,174千円3.7%の増となったものである。

この要因は、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金は減少しているが、保険給付費が大幅に増加したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,921,604,482	1,816,410,959	2,053,972,781
	療 養 費	13,156,185	10,133,128	8,971,968
	高 額 療 養 費	314,547,366	282,248,473	326,278,573
	葬 祭 費	1,710,000	1,470,000	1,200,000
	移 送 費	0	32,700	14,633
	出 産 育 児 一 時 金	9,368,267	10,050,970	11,167,420
	傷 病 手 当 金	31,600	0	0
	計	2,260,417,900	2,120,346,230	2,401,605,375
平 均 被 保 険 者 数 (人)		6,775	7,043	7,272
受 診 件 数 (件)		86,610	88,480	99,603
保 険 税 (現 年 度 課 税 分)		748,995,534	808,761,239	828,894,758
税 の 保 険 給 付 費 に 占 め る 割 合		33.1	38.1	34.5

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	129,539,000	122,076,597	94.2	7,462,403	113,357,235	8,719,362
1 . 総 務 管 理 費	125,280,000	118,348,274	94.5	6,931,726	109,644,711	8,703,563
2 . 徴 税 費	4,259,000	3,728,323	87.5	530,677	3,712,524	15,799
2 . 保 険 給 付 費	2,397,683,000	2,264,738,518	94.5	132,944,482	2,124,704,188	140,034,330
1 . 療 養 諸 費	2,060,762,000	1,939,076,665	94.1	121,685,335	1,830,897,005	108,179,660
2 . 高 額 療 養 費	320,944,000	314,547,366	98.0	6,396,634	282,248,473	32,298,893
3 . 葬 祭 諸 費	1,710,000	1,710,000	100.0	0	1,470,000	240,000
4 . 移 送 費	100,000	0	0.0	100,000	32,700	△ 32,700
5 . 出 産 育 児 諸 費	13,867,000	9,372,887	67.6	4,494,113	10,056,010	△ 683,123
6 . 傷 病 手 当 金	300,000	31,600	10.5	268,400	0	31,600
3 . 国民健康保険事業費納付金	1,022,583,000	1,022,583,000	100.0	0	1,036,849,000	△ 14,266,000
4 . 共 同 事 業 拠 出 金	50,000	76	0.2	49,924	510	△ 434
5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10,000	1,099	11.0	8,901	2,730	△ 1,631
6 . 保 健 事 業 費	33,502,000	18,871,402	56.3	14,630,598	18,407,341	464,061
7 . 基 金 積 立 金	19,233	19,233	100.0	0	9,331	9,902
8 . 公 債 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
9 . 諸 支 出 金	14,837,000	9,715,474	65.5	5,121,526	23,501,122	△ 13,785,648
10 . 予 備 費	999,767	0	0.0	999,767	0	0
歳 出 合 計	3,599,723,000	3,438,005,399	95.5	161,717,601	3,316,831,457	121,173,942

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおり44,875千円の黒字決算となり、このうち10,621千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、34,254千円を翌年度に繰越したものであるが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、11,891千円の赤字となったところである。

歳入において、前年度決算額と比較すると、68,545千円2.0%の増となっているが、これは、国民健康保険税52,332千円、繰入金22,365千円の減となったものの、道支出金125,049千円、繰越金25,402千円の増となったことによるものである。

一方、歳出においては、国民健康保険事業費納付金14,266千円、諸支出金13,786千円減となったものの、保険給付費140,035千円の増により、歳出全体では、121,174千円3.7%の増となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少、保険給付費の増により当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額24,076千円に対する決算額は、下表に示すとおり、歳入歳出ともに23,961千円で、予算現額に対する執行率は、99.5%となっている。

歳 入 23,961千円 (予算現額に対する執行率 99.5%)
 歳 出 23,961千円 (予算現額に対する執行率 99.5%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳 入	24,076,000	0	24,076,000	23,960,889	△ 115,111	99.5	99.9
歳 出	24,076,000	0	24,076,000	23,960,889	△ 115,111	99.5	99.9
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して115千円の減となっている。

前年度の決算額24,672千円と比較すると、711千円2.9%の減となっている。

これは、繰入金669千円の減となったことが主な要因である。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収 入 率
1. 使用料及び手数料	3,391,000	6,197,520	3,421,740	0	2,775,780	55.2	55.5
2. 繰 入 金	20,685,000	20,539,149	20,539,149	0	0	100.0	100.0
3. 繰 越 金	0	0	0	0	0	—	—
歳 入 合 計	24,076,000	26,736,669	23,960,889	0	2,775,780	89.6	89.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.5%となり、115千円の不用額を生じている。

前年度決算額24,672千円と比較すると、711千円2.9%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料等で、711千円の減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 汚水処理事業費	24,076,000	23,960,889	99.5	115,111	24,671,829	△ 710,940
2. 公 債 費	0	0	—	0	0	0
歳 出 合 計	24,076,000	23,960,889	99.5	115,111	24,671,829	△ 710,940

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると、711千円2.9ポイントの減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから、使用料の増加は見込めず、財源不足は、一般会計からの繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるが、施設の経費削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について、適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額111,469千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額15,486千円は、農業用水事業基金に繰入れた決算となっている。

歳 入 115,360千円 (予算現額に対する執行率 103.5%)
 歳 出 99,874千円 (予算現額に対する執行率 89.6%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分	算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)				
歳入	111,469,000	0	111,469,000	115,360,230	3,891,230	103.5	98.6
歳出	111,469,000	0	111,469,000	99,873,694	△ 11,595,306	89.6	95.6
差引残額	0	0	0	15,486,536	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して3,891千円の増となったが、これは、繰入金915千円の減となったものの、諸収入4,256千円の増となったことなどによるものである。

また、前年度決算額104,819千円と比較すると、10,541千円9.1%の増となっている。

これは、市債7,500千円、繰入金2,920千円の増となったことなどによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	44,052,000	44,602,902	44,602,902	0	0	100.0	100.0
1. 使 用 料	43,876,000	44,172,102	44,172,102	0	0	100.0	100.0
2. 手 数 料	176,000	430,800	430,800	0	0	100.0	100.0
2. 財 産 収 入	5,000	4,179	4,179	0	0	100.0	100.0
3. 繰 入 金	15,501,000	14,585,810	14,585,810	0	0	100.0	100.0
4. 諸 収 入	11,000	4,267,339	4,267,339	0	0	100.0	100.0
5. 市 債	51,900,000	51,900,000	51,900,000	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	111,469,000	115,360,230	115,360,230	0	0	100.0	100.0

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率が89.6%となり、11,595千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、1,684千円1.7%の減となり、これは、国営環境保全型かんがい排水事業負担金7,417千円、公債費3,316千円の増となったものの、工事請負費11,333千円の減となったことなどによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農業用水事業費	104,079,000	96,488,842	92.7	7,590,158	101,489,818	△ 5,000,976
2. 基金積立金	5,000	4,179	83.6	821	3,383	796
3. 公 債 費	3,385,000	3,380,673	99.9	4,327	65,131	3,315,542
4. 予 備 費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0
歳 出 合 計	111,469,000	99,873,694	89.6	11,595,306	101,558,332	△ 1,684,638

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は、以上のとおりであるが、歳出において、国営環境保全型かんがい排水事業負担金など、農業用水事業費の財源として、農業用水事業債 51,900 千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に、安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては、万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額2,017,000千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果により生じた歳入歳出差引残額52,673千円のうち、36,056千円を介護保険事業運営基金に繰入れ、16,617千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 2,014,378千円 (予算現額に対する執行率 99.9%)
 歳 出 1,961,705千円 (予算現額に対する執行率 97.3%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)				
歳入	2,042,000,000	△ 25,000,000	2,017,000,000	2,014,377,675	△ 2,622,325	99.9	96.8
歳出	2,042,000,000	△ 25,000,000	2,017,000,000	1,961,704,919	△ 55,295,081	97.3	96.8
差引残額	0	0	0	52,672,756	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して2,622千円0.1%の減となっている。

これは、国庫支出金10,728千円、道支出金9,910千円などが増となったものの、介護保険料4,328千円、支払基金交付金9,434千円、繰入金9,453千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額1,960,244千円と比較すると、54,134千円2.8%の増となっており、これは、介護保険料4,054千円、繰入金11,128千円、繰越金12,976千円などが減となったものの、国庫支出金47,851千円、支払基金交付金3,960千円、道支出金29,943千円が増となったことによるものである。

収入未済額は、10,574千円で、前年度の12,666千円と比較すると、2,092千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料である。

また、不納欠損額は、2,298千円で、前年度と比較すると320千円の減となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は、97.0%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介 護 保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	3	395,040,700	392,859,599	99.4	0	455,000	2,636,101
	2	400,050,786	396,272,466	99.1	0	225,934	4,004,254
	元	412,868,956	407,988,642	98.8	0	281,771	5,162,085
滞 納 繰 越 分	3	12,665,563	2,429,721	19.2	2,298,421	0	7,937,421
	2	14,349,842	3,070,261	21.4	2,618,422	150	8,661,309
	元	14,410,253	3,334,974	23.1	1,872,422	0	9,202,857
合 計	3	407,706,263	395,289,320	97.0	2,298,421	455,000	10,573,522
	2	414,400,628	399,342,727	96.4	2,618,422	226,084	12,665,563
	元	427,279,209	411,323,616	96.3	1,872,422	281,771	14,364,942

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介 護 保 険 料	399,617,000	407,706,263	395,289,320	2,298,421	455,000	10,573,522	97.0	96.4
2. 使用料及び手数料	11,000	900	900	0	0	0	100.0	70.0
3. 国 庫 支 出 金	475,372,000	486,099,739	486,099,739	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	501,147,000	491,712,031	491,712,031	0	0	0	100.0	100.0
5. 道 支 出 金	285,251,000	295,161,447	295,161,447	0	0	0	100.0	100.0
6. 財 産 収 入	38,000	37,670	37,670	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰 入 金	350,985,000	341,532,069	341,532,069	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸 収 入	3,905,000	3,869,787	3,869,787	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰 越 金	674,000	674,712	674,712	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	2,017,000,000	2,026,794,618	2,014,377,675	2,298,421	455,000	10,573,522	99.4	99.2

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.3%となり、55,295千円の不用額を生じている。これは、保険給付費32,468千円、地域支援事業費20,809千円などに残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、2,136千円の増となったものである。

この要因は、保険給付費7,877千円、諸支出金7,806千円などが減となったが、総務費9,988千円、地域支援事業費6,957千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	74,780,000	73,683,470	98.5	1,096,530	63,696,139	9,987,331
1. 総 務 管 理 費	61,747,000	61,490,212	99.6	256,788	52,317,618	9,172,594
2. 徴 収 費	4,615,000	3,780,893	81.9	834,107	4,331,209	△ 550,316
3. 介護認定審査会費	8,418,000	8,412,365	99.9	5,635	7,047,312	1,365,053
2. 保 険 給 付 費	1,778,351,000	1,745,883,165	98.2	32,467,835	1,753,759,841	△ 7,876,676
1. 介 護 給 付 費	1,600,148,960	1,570,754,273	98.2	29,394,687	1,569,852,748	901,525
2. 介護予防給付費	52,796,000	51,933,288	98.4	862,712	53,932,862	△ 1,999,574
3. 高額介護給付費	34,306,000	33,024,205	96.3	1,281,795	32,969,272	54,933
4. 高額医療合算介護給付費	4,530,084	4,530,084	100.0	0	5,336,761	△ 806,677
5. 市町村特別給付費	10,668,956	10,668,956	100.0	0	11,178,310	△ 509,354
6. 特定入所者介護サービス費	74,262,000	73,365,124	98.8	896,876	78,847,540	△ 5,482,416
7. その他諸費	1,639,000	1,607,235	98.1	31,765	1,642,348	△ 35,113
3. 保 健 福 祉 事 業 費	3,085,000	2,274,400	73.7	810,600	1,400,000	874,400
4. 地 域 支 援 事 業 費	159,218,000	138,409,373	86.9	20,808,627	131,452,039	6,957,334
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	72,379,000	61,447,679	84.9	10,931,321	63,807,548	△ 2,359,869
2. 一般介護予防事業費	7,604,000	4,805,909	63.2	2,798,091	4,738,474	67,435
3. 包括的支援事業・任意事業費	78,923,000	71,927,337	91.1	6,995,663	62,666,772	9,260,565
4. その他諸費	312,000	228,448	73.2	83,552	239,245	△ 10,797
5. 基 金 積 立 金	38,000	37,670	99.1	330	37,358	312
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	1,418,000	1,416,841	99.9	1,159	9,223,527	△ 7,806,686
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳 出 合 計	2,017,000,000	1,961,704,919	97.3	55,295,081	1,959,568,904	2,136,015

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおりであり、介護保険事業運営基金より6,500千円を取り崩し、歳入歳出差引残額52,673千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、国・道・支払基金交付金の前年度清算に伴い、36,056千円の追加交付となったことや、今年度の概算交付において、16,384千円の超過交付となったことによるものである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち、当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は、23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は、27%となっているところである。

今後、介護を必要とする方が、適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画のもとで、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決 算 の 概 要

当会計の予算現額472,627千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果により生じた歳入歳出差引残額1,410千円は、翌年度に繰越す決算となっている。

歳 入 444,927千円 (予算現額に対する執行率 94.1%)
 歳 出 443,517千円 (予算現額に対する執行率 93.8%)

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	算 額			決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 (A)				
歳 入	474,000,000	△ 1,373,000	472,627,000	444,926,885	△ 27,700,115	94.1	96.0
歳 出	474,000,000	△ 1,373,000	472,627,000	443,516,971	△ 29,110,029	93.8	95.8
差引残額	0	0	0	1,409,914	—	—	—

(2) 歳 入

収入済額は、予算現額に対して27,700千円5.9%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料15,571千円、繰入金8,673千円、諸収入4,169千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額446,564千円と比較すると1,637千円0.4%の減となっており、これは、後期高齢者医療保険料3,299千円、諸収入918千円の増となったものの、繰入金4,235千円、広域連合支出金1,597千円などが減となったことによるものである。

収入未済額は、2,178千円で、前年度の4,320千円と比較すると、2,142千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は、1,432千円で、前年度と比較すると591千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は、98.9%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	3	302,034,100	301,405,410	99.8	0	241,400	870,090
	2	301,055,700	298,745,268	99.2	0	171,534	2,481,966
	元	278,606,600	276,496,294	99.2	0	95,300	2,205,606
滞 納 繰 越 分	3	4,284,057	1,544,317	36.0	1,432,300	0	1,307,440
	2	3,584,909	905,327	25.3	841,091	0	1,838,491
	元	4,294,711	967,242	22.5	1,948,166	0	1,379,303
合 計	3	306,318,157	302,949,727	98.9	1,432,300	241,400	2,177,530
	2	304,640,609	299,650,595	98.4	841,091	171,534	4,320,457
	元	282,901,311	277,463,536	98.1	1,948,166	95,300	3,584,909

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	318,521,000	306,318,157	302,949,727	1,432,300	241,400	2,177,530	98.9	98.4
2. 使用料及び手数料	3,000	0	0	0	0	0	—	—
3. 繰 入 金	146,183,000	137,510,070	137,510,070	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金	10,000	725,700	725,700	0	0	0	100.0	100.0
5. 諸 収 入	7,910,000	3,741,388	3,741,388	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	472,627,000	448,295,315	444,926,885	1,432,300	241,400	2,177,530	99.2	98.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で93.8%となり、29,110千円の不用額を生じている。これは、総務費1,907千円、広域連合納付金21,017千円、保健事業費4,946千円など残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、2,322千円の減となったものであり、この要因は、総務費2,922千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	26,493,000	24,585,591	92.8	1,907,409	27,507,653	△ 2,922,062
1. 総務管理費	23,781,000	23,036,772	96.9	744,228	25,748,281	△ 2,711,509
2. 徴 収 費	2,712,000	1,548,819	57.1	1,163,181	1,759,372	△ 210,553
2. 広域連合納付金	436,627,000	415,609,694	95.2	21,017,306	414,626,609	983,085
3. 保 健 事 業 費	8,107,000	3,160,752	39.0	4,946,248	3,410,399	△ 249,647
4. 諸 支 出 金	1,100,000	160,934	14.6	939,066	293,500	△ 132,566
5. 予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
歳 出 合 計	499,120,000	468,102,562	93.8	31,017,438	473,345,814	△ 5,243,252

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおりであるが、歳入において94.1%の執行率を確保し、歳出は93.8%という執行率の結果から、1,410千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、令和4年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,041,961千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は、30件3,449,804千円、償還額は、30件2,516,404千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は、1件933,400千円で、現金として108,561千円が保有されているものである。

また、現金については、定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、下表のとおりである。

根 室 市 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位 円)

区 分			令和4年3月31日現在	
			件 数	金 額
元 金			11	473,948,018
基 金 運 用 状 況	利 息	前年度以前	212	567,408,567
		本 年 度	2	604,135
		計	214	568,012,702
	基 金 の 額		225	1,041,960,720
基 金 運 用 状 況	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
	償 還 額		30	2,516,403,618
	貸 付 残 額		1	933,400,000
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			—	108,560,720

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,752千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,752千円が保有されているものである。
 また、現金については、定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況
 (単位 円)

区 分			令和4年3月31日現在	
			件 数	金 額
元 金			5	4,500,000
基 利 息	前年度以前		364	8,250,289
	本 年 度		1	1,266
	計		365	8,251,555
金 基 金	の 額		370	12,751,555
運 貸 付 額	前年度以前		39	2,265,000
	本 年 度		0	0
	計		39	2,265,000
状 償 還	額		39	2,265,000
況 貸 付 残 額			0	0
年 度 末 基 金 (現 金) 残 高			—	12,751,555

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は、4件800千円で、貸付累計は、482件73,450千円、償還金は、351件59,319千円となっている。
 この結果、年度末における貸付残額は、131件14,131千円で、現金として7,905千円が保有されているものである。
 また、貸付利息は、一般会計に収納済であり、現金については、普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金 運 用 状 況
 (単位 円)

区 分			令和4年3月31日現在	
			件 数	金 額
運 用 状 況	基 金 の 額		19	22,036,000
	貸 付 額	前年度以前	478	72,650,000
		本 年 度	4	800,000
		計	482	73,450,000
	償 還 額		351	59,319,000
	貸 付 残 額		131	14,131,000
	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高		—	7,905,000

付	表
---	---

令和3年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1.	令和3年度	歳入歳出決算総括表.....	52
2.	令和3年度	一般会計款別歳入歳出決算調.....	53
3.	令和3年度	一般会計款別歳入歳出 年度別比較表.....	55
4.	令和3年度	一般会計歳出款別・節別一覧表.....	57
5.	令和3年度	各特別会計歳出節別一覧表.....	58

1. 令和3年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源(D)					実質収支額
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	残 高 (A)－(B) (C)	継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	事 故 繰越額	計	予算現額 に対する 比 率	(C)－(D)
一 般 会 計	46,823,833,387	88.2	45,909,418,054	88.3	98.0	44,794,771,301	88.2	95.7	1,114,646,753	0	727,125	0	727,125	0.0	1,113,919,628
特 別 会 計															
市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	14,008,000	0.0	10,385,611	0.0	74.1	6,523,685	0.0	46.6	3,861,926	0	0	0	0	0.0	3,861,926
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,599,723,000	6.8	3,482,880,054	6.7	96.8	3,438,005,399	6.8	95.5	44,874,655	0	0	0	0	0.0	44,874,655
流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	24,076,000	0.0	23,960,889	0.0	99.5	23,960,889	0.0	99.5	0	0	0	0	0	0.0	0
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	111,469,000	0.2	115,360,230	0.2	103.5	99,873,694	0.2	89.6	15,486,536	0	0	0	0	0.0	15,486,536
介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,017,000,000	3.8	2,014,377,675	3.9	99.9	1,961,704,919	3.9	97.3	52,672,756	0	0	0	0	0.0	52,672,756
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	472,627,000	0.9	444,926,885	0.9	94.1	443,516,971	0.9	93.8	1,409,914	0	0	0	0	0.0	1,409,914
小 計	6,238,903,000	11.8	6,091,891,344	11.7	97.6	5,973,585,557	11.8	95.7	118,305,787	0	0	0	0	0.0	118,305,787
合 計	53,062,736,387	100.0	52,001,309,398	100.0	98.0	50,768,356,858	100.0	95.7	1,232,952,540	0	727,125	0	727,125	0.0	1,232,225,415

(2) 純計決算額

(単位 円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	45,909,418,054	0	45,909,418,054	44,794,771,301	811,701,025	43,983,070,276	1,114,646,753	1,926,347,778
特 別 会 計								
市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	10,385,611	300,800	10,084,811	6,523,685		6,523,685	3,861,926	3,561,126
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,482,880,054	315,003,902	3,167,876,152	3,438,005,399		3,438,005,399	44,874,655	△ 270,129,247
流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,960,889	20,539,149	3,421,740	23,960,889		23,960,889	0	△ 20,539,149
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	115,360,230	3,315,035	112,045,195	99,873,694		99,873,694	15,486,536	12,171,501
介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	2,014,377,675	335,032,069	1,679,345,606	1,961,704,919		1,961,704,919	52,672,756	△ 282,359,313
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	444,926,885	137,510,070	307,416,815	443,516,971		443,516,971	1,409,914	△ 136,100,156
小 計	6,091,891,344	811,701,025	5,280,190,319	5,973,585,557	0	5,973,585,557	118,305,787	△ 693,395,238
合 計	52,001,309,398	811,701,025	51,189,608,373	50,768,356,858	811,701,025	49,956,655,833	1,232,952,540	1,232,952,540

2. 令和3年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳 入) (単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に			
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	比 較 し た 収 入 済 額 の 増 △ 減 金 額 割 合	
市 税	2,676,480,000	12.9	0	0	2,676,480,000	5.7	2,981,951,427	6.4	111.4	2,867,153,911	6.2	107.1	96.2	4,651,160	40.7	0.2	110,146,356	14.6	3.7	190,673,911	7.1
地 方 譲 与 税	120,951,000	0.6	0	0	120,951,000	0.3	138,574,722	0.3	114.6	138,574,722	0.3	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,623,722	14.6
利 子 割 交 付 金	2,660,000	0.0	0	0	2,660,000	0.0	1,991,000	0.0	74.8	1,991,000	0.0	74.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 669,000	△ 25.2
配 当 割 交 付 金	7,087,000	0.0	0	0	7,087,000	0.0	10,134,000	0.0	143.0	10,134,000	0.0	143.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,047,000	43.0
株式等譲渡所得割交付金	6,400,000	0.0	0	0	6,400,000	0.0	12,313,000	0.0	192.4	12,313,000	0.0	192.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,913,000	92.4
法 人 事 業 税 交 付 金	14,190,000	0.1	0	0	14,190,000	0.0	37,856,000	0.1	266.8	37,856,000	0.1	266.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,666,000	166.8
地 方 消 費 税 交 付 金	603,756,000	2.9	0	0	603,756,000	1.3	685,420,000	1.5	113.5	685,420,000	1.5	113.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	81,664,000	13.5
ゴルフ場利用税交付金	709,000	0.0	0	0	709,000	0.0	779,744	0.0	110.0	779,744	0.0	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,744	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,970,000	0.0	0	0	8,970,000	0.0	9,166,000	0.0	102.2	9,166,000	0.0	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	196,000	2.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,241,000	0.0	0	0	10,241,000	0.0	14,207,000	0.0	138.7	14,207,000	0.0	138.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,966,000	38.7
地 方 特 例 交 付 金	73,789,000	0.4	0	0	73,789,000	0.2	64,014,000	0.1	86.8	64,014,000	0.1	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,775,000	△ 13.2
地 方 交 付 税	6,039,582,000	29.0	614,323,000	0	6,653,905,000	14.2	6,879,005,000	14.7	103.4	6,879,005,000	15.0	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	225,100,000	3.4
交通安全対策特別交付金	2,086,000	0.0	0	0	2,086,000	0.0	2,198,000	0.0	105.4	2,198,000	0.0	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	112,000	5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	191,500,000	0.9	0	0	191,500,000	0.4	203,340,047	0.4	106.2	178,414,981	0.4	93.2	87.7	0	0.0	0.0	24,925,066	3.3	12.3	△ 13,085,019	△ 6.8
使用料及び手数料	412,799,000	2.0	3,000	0	412,802,000	0.9	439,361,477	0.9	106.4	394,797,999	0.9	95.6	89.9	6,764,800	59.3	1.5	37,798,678	5.0	8.6	△ 18,004,001	△ 4.4
国 庫 支 出 金	1,772,527,000	8.5	1,071,556,000	181,757,458	3,025,840,458	6.5	2,896,962,345	6.2	95.7	2,705,248,345	5.9	89.4	93.4	0	0.0	0.0	191,714,000	25.5	6.6	△ 320,592,113	△ 10.6
道 支 出 金	1,129,186,000	5.4	689,779,000	1,053,130,000	2,872,095,000	6.1	2,782,076,194	6.0	96.9	2,531,565,194	5.5	88.1	91.0	0	0.0	0.0	250,511,000	33.3	9.0	△ 340,529,806	△ 11.9
財 産 収 入	78,752,000	0.4	4,512,000	0	83,264,000	0.2	130,254,373	0.3	156.4	76,268,589	0.2	91.6	58.6	0	0.0	0.0	53,985,784	7.2	41.4	△ 6,995,411	△ 8.4
寄 附 金	800,010,000	3.8	13,806,843,000	0	14,606,853,000	31.2	14,606,829,452	31.3	100.0	14,606,829,452	31.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 23,548	0.0
繰 入 金	4,015,047,000	19.3	7,626,863,000	169,420,000	11,811,330,000	25.2	11,372,647,514	24.4	96.3	11,361,932,514	24.7	96.2	99.9	0	0.0	0.0	10,715,000	1.4	0.1	△ 449,397,486	△ 3.8
繰 越 金	10,000	0.0	622,366,000	245,880,387	868,256,387	1.9	868,256,600	1.9	100.0	868,256,600	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	213	0.0
諸 収 入	419,931,000	2.0	3,475,000	25,542	423,431,542	0.9	452,722,781	1.0	106.9	419,655,003	0.9	99.1	92.7	0	0.0	0.0	33,067,778	4.4	7.3	△ 3,776,539	△ 0.9
市 債	2,437,337,000	11.7	△ 90,100,000	0	2,347,237,000	5.0	2,083,837,000	4.5	88.8	2,043,637,000	4.5	87.1	98.1	0	0.0	0.0	40,200,000	5.3	1.9	△ 303,600,000	△ 12.9
合 計	20,824,000,000	100.0	24,349,620,000	1,650,213,387	46,823,833,387	100.0	46,673,897,676	100.0	99.7	45,909,418,054	100.0	98.0	98.4	11,415,960	100.0	0.0	753,063,662	100.0	1.6	△ 914,415,333	△ 2.0

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	算 現 額							支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 金	予備費充用増△減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	
					金 額	構 成 率											
議 会 費	133,062,000	0.6	△ 8,251,000	0	0	0.0	124,811,000	0.3	120,587,485	0.3	96.6	0	0	0	4,223,515	0.3	3.4
総 務 費	2,915,022,000	14.0	22,358,810,000	0	687,324	5.5	25,274,519,324	54.0	25,034,396,379	55.9	99.0	0	2,112,000	0	238,010,945	15.5	0.9
民 生 費	4,008,529,000	19.2	926,389,000	1,240,000	770,000	6.2	4,936,928,000	10.5	4,480,038,766	10.0	90.7	0	92,949,000	0	363,940,234	23.7	7.4
衛 生 費	3,132,450,000	15.0	270,951,000	190,710,387	8,910,000	71.9	3,603,021,387	7.7	3,302,361,087	7.4	91.7	0	53,172,797	0	247,487,503	16.1	6.9
労 働 費	17,905,000	0.1	0	0	0	0.0	17,905,000	0.0	15,586,652	0.0	87.1	0	0	0	2,318,348	0.2	12.9
農 林 水 産 業 費	769,310,000	3.7	573,801,000	1,107,569,000	0	0.0	2,450,680,000	5.2	2,087,506,106	4.7	85.2	0	254,251,000	0	108,922,894	7.1	4.4
商 工 費	199,930,000	1.0	70,413,000	326,505,000	0	0.0	596,848,000	1.3	472,119,457	1.1	79.1	0	0	0	124,728,543	8.1	20.9
土 木 費	1,704,538,000	8.2	107,065,000	0	0	0.0	1,811,603,000	3.9	1,570,372,186	3.5	86.7	0	72,965,000	0	168,265,814	11.0	9.3
消 防 費	380,535,000	1.8	6,715,000	0	95,876	0.8	387,345,876	0.8	371,518,956	0.8	95.9	0	0	0	15,826,920	1.0	4.1
教 育 費	2,183,182,000	10.5	41,238,000	12,800,000	997,700	8.0	2,238,217,700	4.8	2,035,607,334	4.5	90.9	0	13,950,000	0	188,660,366	12.3	8.4
公 債 費	1,948,643,000	9.4	0	0	0	0.0	1,948,643,000	4.2	1,938,037,955	4.3	99.5	0	0	0	10,605,045	0.7	0.5
諸 支 出 金	116,000,000	0.6	0	0	0	0.0	116,000,000	0.2	116,000,000	0.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
職 員 費	3,294,884,000	15.8	△ 7,511,000	11,389,000	0	0.0	3,298,762,000	7.0	3,249,705,588	7.3	98.5	0	4,487,328	0	44,569,084	2.9	1.4
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0	933,350	7.5	943,350	0.0	933,350	0.0	98.9	0	0	0	10,000	0.0	1.1
予 備 費	20,000,000	0.1	10,000,000	0	△ 12,394,250	△ 100.0	17,605,750	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	17,605,750	1.1	100.0
合 計	20,824,000,000	100.0	24,349,620,000	1,650,213,387	0	0.0	46,823,833,387	100.0	44,794,771,301	100.0	95.7	0	493,887,125	0	1,535,174,961	100.0	3.3

3. 令和3年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳 入)		(単位 円・比率%)																			
区 分 款 別	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度						令 和 3 年 度						す う 勢 比 率		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	元年度	2年度	3年度
市 税	2,895,142,000	3,121,157,090	2,981,106,203	6.5	103.0	95.5	2,879,230,000	3,094,925,144	2,975,278,524	6.5	103.3	96.1	2,676,480,000	2,981,951,427	2,867,153,911	6.2	107.1	96.2	100.0	99.8	96.2
地 方 譲 与 税	136,732,000	134,834,291	134,834,291	0.3	98.6	100.0	140,255,000	136,920,500	136,920,500	0.3	97.6	100.0	120,951,000	138,574,722	138,574,722	0.3	114.6	100.0	100.0	101.5	102.8
利 子 割 交 付 金	4,953,000	2,392,000	2,392,000	0.0	48.3	100.0	4,133,000	2,762,000	2,762,000	0.0	66.8	100.0	2,660,000	1,991,000	1,991,000	0.0	74.8	100.0	100.0	115.5	83.2
配 当 割 交 付 金	8,298,000	7,745,000	7,745,000	0.0	93.3	100.0	7,038,000	6,663,000	6,663,000	0.0	94.7	100.0	7,087,000	10,134,000	10,134,000	0.0	143.0	100.0	100.0	86.0	130.8
株式等譲渡所得割交付金	8,109,000	5,015,000	5,015,000	0.0	61.8	100.0	6,470,000	8,086,000	8,086,000	0.0	125.0	100.0	6,400,000	12,313,000	12,313,000	0.0	192.4	100.0	100.0	161.2	245.5
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	0.0	—	—	20,338,000	18,220,000	18,220,000	0.0	89.6	100.0	14,190,000	37,856,000	37,856,000	0.1	266.8	100.0	—	皆増	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	577,271,000	526,586,000	526,586,000	1.1	91.2	100.0	580,121,000	638,693,000	638,693,000	1.4	110.1	100.0	603,756,000	685,420,000	685,420,000	1.5	113.5	100.0	100.0	121.3	130.2
ゴルフ場利用税交付金	705,000	730,632	730,632	0.0	103.6	100.0	719,000	744,912	744,912	0.0	103.6	100.0	709,000	779,744	779,744	0.0	110.0	100.0	100.0	102.0	106.7
環 境 性 能 割 交 付 金	4,202,000	4,216,000	4,216,000	0.0	100.3	100.0	8,610,000	9,136,000	9,136,000	0.0	106.1	100.0	8,970,000	9,166,000	9,166,000	0.0	102.2	100.0	100.0	216.7	217.4
自動車取得税交付金	12,493,000	14,602,763	14,602,763	0.0	116.9	100.0	0	0	0	0.0	—	—							100.0	皆減	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,360,000	10,638,000	10,638,000	0.0	102.7	100.0	10,638,000	10,095,000	10,095,000	0.0	94.9	100.0	10,241,000	14,207,000	14,207,000	0.0	138.7	100.0	100.0	94.9	133.5
地 方 特 例 交 付 金	64,384,000	45,507,000	45,507,000	0.1	70.7	100.0	12,493,000	15,470,000	15,470,000	0.0	123.8	100.0	73,789,000	64,014,000	64,014,000	0.1	86.8	100.0	100.0	34.0	140.7
地 方 交 付 税	6,145,826,000	6,321,044,000	6,321,044,000	13.8	102.9	100.0	6,333,651,000	6,421,578,000	6,421,578,000	14.0	101.4	100.0	6,653,905,000	6,879,005,000	6,879,005,000	15.0	103.4	100.0	100.0	101.6	108.8
交通安全対策特別交付金	2,273,000	2,061,000	2,061,000	0.0	90.7	100.0	2,008,000	2,505,000	2,505,000	0.0	124.8	100.0	2,086,000	2,198,000	2,198,000	0.0	105.4	100.0	100.0	121.5	106.6
分 担 金 及 び 負 担 金	181,566,000	203,468,266	176,144,123	0.4	97.0	86.6	187,341,000	202,110,169	175,982,966	0.4	93.9	87.1	191,500,000	203,340,047	178,414,981	0.4	93.2	87.7	100.0	99.9	101.3
使用料及び手数料	417,446,000	462,313,902	400,616,987	0.9	96.0	86.7	417,713,000	452,308,871	402,216,608	0.9	96.3	88.9	412,802,000	439,361,477	394,797,999	0.9	95.6	89.9	100.0	100.4	98.5
国 庫 支 出 金	2,066,432,000	2,049,256,818	1,889,109,818	4.1	91.4	92.2	5,627,338,000	5,615,710,493	5,433,953,035	11.8	96.6	96.8	3,025,840,458	2,896,962,345	2,705,248,345	5.9	89.4	93.4	100.0	287.6	143.2
道 支 出 金	3,465,920,000	3,436,790,847	3,064,480,847	6.7	88.4	89.2	2,618,889,000	2,551,152,634	1,498,022,634	3.3	57.2	58.7	2,872,095,000	2,782,076,194	2,531,565,194	5.5	88.1	91.0	100.0	48.9	82.6
財 産 収 入	81,050,000	143,316,073	88,857,869	0.2	109.6	62.0	80,730,000	133,792,277	79,807,103	0.2	98.9	59.7	83,264,000	130,254,373	76,268,589	0.2	91.6	58.6	100.0	89.8	85.8
寄 附 金	6,592,332,000	6,592,276,577	6,592,276,577	14.4	100.0	100.0	12,568,904,000	12,568,892,464	12,568,892,464	27.4	100.0	100.0	14,606,853,000	14,606,829,452	14,606,829,452	31.8	100.0	100.0	100.0	190.7	221.6
繰 入 金	5,541,446,272	5,068,511,876	5,002,845,876	10.9	90.3	98.7	9,391,314,000	8,920,465,337	8,751,045,337	19.1	93.2	98.1	11,811,330,000	11,372,647,514	11,361,932,514	24.7	96.2	99.9	100.0	174.9	227.1
繰 越 金	61,807,000	61,807,127	61,807,127	0.1	100.0	100.0	232,294,744	232,295,511	232,295,511	0.5	100.0	100.0	868,256,387	868,256,600	868,256,600	1.9	100.0	100.0	100.0	375.8	1404.8
諸 収 入	420,294,000	431,644,684	399,912,702	0.9	95.2	92.6	432,642,000	427,342,678	394,812,249	0.9	91.3	92.4	423,431,542	452,722,781	419,655,003	0.9	99.1	92.7	100.0	98.7	104.9
市 債	1,293,513,000	1,116,656,000	922,156,000	2.0	71.3	82.6	1,288,080,000	1,098,136,000	1,098,136,000	2.4	85.3	100.0	2,347,237,000	2,083,837,000	2,043,637,000	4.5	87.1	98.1	100.0	119.1	221.6
合 計	29,992,554,272	29,762,570,946	28,654,685,815	100.0	95.5	96.3	42,850,949,744	42,568,004,990	40,881,315,843	100.0	95.4	96.0	46,823,833,387	46,673,897,676	45,909,418,054	100.0	98.0	98.4	100.0	142.7	160.2

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度						令 和 3 年 度						す う 勢 比 率		
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	元年度	2年度	3年度
議 会 費	135,241,000	133,825,190	0.3	99.0	0	1,415,810	127,867,000	123,785,201	0.3	96.8	0	4,081,799	124,811,000	120,587,485	0.3	96.6	0	4,223,515	100.0	92.5	90.1
総 務 費	11,088,329,000	11,010,824,426	24.6	99.3	0	77,504,574	23,358,100,544	23,151,573,921	51.7	99.1	0	206,526,623	25,274,519,324	25,034,396,379	55.9	99.0	2,112,000	238,010,945	100.0	210.3	227.4
民 生 費	4,389,367,000	4,219,721,125	9.4	96.1	0	169,645,875	4,264,637,780	3,998,444,484	8.9	93.8	1,240,000	264,953,296	4,936,928,000	4,480,038,766	10.0	90.7	92,949,000	363,940,234	100.0	94.8	106.2
衛 生 費	3,036,543,027	2,872,863,005	6.4	94.6	3,419,000	160,261,022	3,548,164,732	3,099,019,164	6.9	87.3	190,710,387	258,435,181	3,603,021,387	3,302,361,087	7.4	91.7	53,172,797	247,487,503	100.0	107.9	115.0
労 働 費	17,778,000	15,378,865	0.0	86.5	0	2,399,135	19,993,000	13,887,393	0.0	69.5	0	6,105,607	17,905,000	15,586,652	0.0	87.1	0	2,318,348	100.0	90.3	101.4
農林水産業費	3,070,874,352	2,638,746,507	5.9	85.9	376,060,000	56,067,845	2,200,504,600	1,001,947,017	2.2	45.5	1,107,569,000	90,988,583	2,450,680,000	2,087,506,106	4.7	85.2	254,251,000	108,922,894	100.0	38.0	79.1
商 工 費	211,648,731	176,580,905	0.4	83.4	12,503,000	22,564,826	873,425,500	506,854,708	1.1	58.0	326,505,000	40,065,792	596,848,000	472,119,457	1.1	79.1	0	124,728,543	100.0	287.0	267.4
土 木 費	1,313,590,858	1,062,152,835	2.4	80.9	75,250,000	176,188,023	1,158,524,599	1,092,440,827	2.4	94.3	0	66,083,772	1,811,603,000	1,570,372,186	3.5	86.7	72,965,000	168,265,814	100.0	102.9	147.8
消 防 費	208,638,680	204,760,605	0.5	98.1	0	3,878,075	203,285,741	182,576,894	0.4	89.8	0	20,708,847	387,345,876	371,518,956	0.8	95.9	0	15,826,920	100.0	89.2	181.4
教 育 費	1,545,475,275	1,144,839,141	2.6	74.1	346,124,744	54,511,390	1,758,355,000	1,560,526,345	3.5	88.7	12,800,000	185,028,655	2,238,217,700	2,035,607,334	4.5	90.9	13,950,000	188,660,366	100.0	136.3	177.8
公 債 費	2,079,123,000	2,070,736,173	4.6	99.6	0	8,386,827	2,033,721,000	2,027,895,177	4.5	99.7	0	5,825,823	1,948,643,000	1,938,037,955	4.3	99.5	0	10,605,045	100.0	97.9	93.6
諸 支 出 金	117,000,000	117,000,000	0.3	100.0	0	0	116,500,000	116,500,000	0.3	100.0	0	0	116,000,000	116,000,000	0.3	100.0	0	0	100.0	99.6	99.1
職 員 費	2,769,091,000	2,754,961,527	6.2	99.5	0	14,129,473	3,177,678,000	3,133,917,612	7.0	98.6	11,389,000	32,371,388	3,298,762,000	3,249,705,588	7.3	98.5	4,487,328	44,569,084	100.0	113.8	118.0
災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	3,700,500	3,690,500	0.0	99.7	0	10,000	943,350	933,350	0.0	98.9	0	10,000	0.0	皆増	皆増
予 備 費	9,844,349	0	0.0	0.0	0	9,844,349	6,491,748	0	0.0	0.0	0	6,491,748	17,605,750	0	0.0	0.0	0	17,605,750	0.0	0.0	0.0
合 計	29,992,554,272	28,422,390,304	100.0	94.8	813,356,744	756,807,224	42,850,949,744	40,013,059,243	100.0	93.4	1,650,213,387	1,187,677,114	46,823,833,387	44,794,771,301	100.0	95.7	493,887,125	1,535,174,961	100.0	140.8	157.6

4. 令和3年度 一般会計歳出款別、節別一覧表

(単位 円・比率 %)

区 分	節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	災 害 復 旧 費	合 計
1.	報 酬	63,574,332	31,759,365	42,606,133	14,468,565	0	5,195,400	416,207	684,000	16,464,124	99,434,116	0	0	0	0	274,602,242 0.6
2.	給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,565,297,326	0	1,565,297,326 3.5
3.	職 員 手 当 等	24,365,685	6,094,971	7,405,282	1,049,349	0	0	0	0	1,497,723	15,579,647	0	0	853,775,428	0	909,768,085 2.0
4.	共 済 費	22,168,080	1,026,731	7,190,190	1,163,560	0	0	62,504	0	1,355,338	15,991,407	0	0	830,632,834	0	879,590,644 2.0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0.0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0.0
7.	報 償 費	2,596	5,998,525,855	1,209,105	4,539,401	72,109	122,912	203,973	0	15,840	3,674,329	0	0	0	0	6,008,366,120 13.4
8.	旅 費	787,410	10,282,001	714,396	352,730	0	1,260,161	293,130	415,100	3,684,160	937,314	0	0	0	0	18,726,402 0.0
9.	交 際 費	161,950	1,045,593	0	0	0	0	0	0	85,000	166,720	0	0	0	0	1,459,263 0.0
10.	需 用 費	1,988,011	173,051,523	33,570,172	170,590,235	241,961	28,326,638	8,050,746	113,913,873	17,505,391	250,803,902	0	0	0	933,350	798,975,802 1.8
11.	役 務 費	215,814	2,050,191,283	11,232,874	14,745,592	179,234	2,108,515	5,322,213	9,510,589	9,918,305	43,655,499	0	0	0	0	2,147,079,918 4.8
12.	委 託 料	4,396,700	303,494,153	595,959,231	785,583,245	252,960	34,621,148	33,788,561	87,387,415	4,257,985	279,315,308	0	0	0	0	2,129,056,706 4.8
13.	使 用 料 及 び 借 入 費	806,024	132,689,848	12,117,735	19,181,732	0	5,215,435	756,839	90,482,571	883,829	67,211,938	0	0	0	0	329,345,951 0.7
14.	工 事 請 負 費	0	276,747,900	4,664,000	557,790,420	0	36,010,920	29,095,000	960,874,225	29,337,000	965,546,054	0	0	0	0	2,860,065,519 6.4
15.	原 材 料 費	0	930,501	0	62,531	0	791,783	101,376	15,036,137	85,822	1,083,794	0	0	0	0	18,091,944 0.0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	8,028,224	0	946,110	0	0	0	0	8,974,334 0.0
17.	備 品 購 入 費	0	23,822,960	5,083,635	9,851,844	0	7,189,480	296,120	3,491,030	269,141,389	39,613,905	0	0	0	0	358,490,363 0.8
18.	負 担 金 補 助 及 交 付 金	2,120,883	192,382,400	1,079,054,342	1,647,741,434	4,840,388	1,963,332,279	368,732,788	277,797,617	11,231,257	237,769,750	0	0	0	0	5,785,003,138 12.9
19.	扶 助 費	0	0	1,885,088,630	0	0	0	0	0	0	12,938,535	0	0	0	0	1,898,027,165 4.2
20.	貸 付 金	0	63,140,000	6,260,000	54,260,000	0	0	0	0	0	628,000	0	116,000,000	0	0	240,288,000 0.5
21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	8,804	0	0	0	0	0	2,486,605	4,696,593	257,506	0	0	0	0	7,449,508 0.0
22.	償 還 金 利 子 及 引 割 料	0	75,032,652	0	0	0	0	0	0	0	0	1,938,037,955	0	0	0	2,013,070,607 4.5
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0.0
24.	積 立 金	0	15,626,846,938	0	0	10,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	15,661,846,938 35.0
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0.0
26.	公 課 費	0	117,500	36,200	441,300	0	16,400	0	264,800	1,359,200	53,500	0	0	0	0	2,288,900 0.0
27.	繰 出 金	0	67,205,401	787,846,841	20,539,149	0	3,315,035	0	0	0	0	0	0	0	0	878,906,426 2.0
合 計		120,587,485	25,034,396,379	4,480,038,766	3,302,361,087	15,586,652	2,087,506,106	472,119,457	1,570,372,186	371,518,956	2,035,607,334	1,938,037,955	116,000,000	3,249,705,588	933,350	44,794,771,301 100.0

5. 令和3年度 各特別会計歳出節別一覧表

(単位 円・比率 %)

区 分	市民交通傷害共済	構 成	国民健康保険	構 成	介護保険	構 成	後期高齢者医療	構 成	流通加工センター汚水	構 成	農業用水事業	構 成	合 計	構 成	一般・特別	構 成
節	事業特別会計	比率	特別会計事業勘定	比率	特別会計事業勘定	比率	特別会計事業勘定	比率	処理事業特別会計	比率	特別会計	比率		比率	会計合計	比率
1. 報 酬	0	0.0	9,013	0.0	2,937,396	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,946,409	0.0	277,548,651	0.5
2. 給 料	0	0.0	45,357,554	1.3	24,968,700	1.3	7,480,500	1.7	0	0.0	0	0.0	77,806,754	1.3	1,643,104,080	3.2
3. 職 員 手 当 等	0	0.0	24,580,519	0.7	12,709,587	0.6	3,870,538	0.9	0	0.0	0	0.0	41,160,644	0.7	950,928,729	1.9
4. 共 済 費	0	0.0	25,279,737	0.7	14,381,430	0.7	3,849,697	0.9	0	0.0	0	0.0	43,510,864	0.7	923,101,508	1.8
5. 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 恩 給 及 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報 償 費	961,140	14.7	618,972	0.0	92,777	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,672,889	0.0	6,010,039,009	11.8
8. 旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,726,402	0.0
9. 交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,459,263	0.0
10. 需 用 費	4,844,977	74.3	2,311,543	0.1	3,280,178	0.2	670,558	0.2	0	0.0	818,214	0.8	11,925,470	0.2	810,901,272	1.6
11. 役 務 費	32,957	0.5	10,387,384	0.3	11,186,911	0.6	2,717,203	0.6	43,599	0.2	67,727	0.1	24,435,781	0.4	2,171,515,699	4.3
12. 委 託 料	0	0.0	16,340,620	0.5	43,877,476	2.2	2,584,506	0.6	20,180,790	84.2	0	0.0	82,983,392	1.4	2,212,040,098	4.4
13. 使 用 料 及 び 借 入 料	0	0.0	733,536	0.0	14,031	0.0	0	0.0	3,736,500	15.6	888,188	0.9	5,372,255	0.1	334,718,206	0.7
14. 工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,342,700	5.3	5,342,700	0.1	2,865,408,219	5.6
15. 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,185,150	22.2	22,185,150	0.4	40,277,094	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,974,334	0.0
17. 備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	358,490,363	0.7
18. 負担金補助及び交付金	683,364	10.5	3,302,517,214	96.1	1,842,390,970	93.9	422,173,035	95.2	0	0.0	67,186,863	67.3	5,634,951,446	94.3	11,419,954,584	22.5
19. 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	4,374,552	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,374,552	0.1	1,902,401,717	3.7
20. 貸 付 金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	240,418,000	0.5
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,449,508	0.0
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	9,715,474	0.3	1,416,841	0.1	160,934	0.0	0	0.0	3,380,673	3.4	14,673,922	0.2	2,027,744,529	4.0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積 立 金	1,247	0.0	19,233	0.0	37,670	0.0	0	0.0	0	0.0	4,179	0.0	62,329	0.0	15,661,909,267	30.8
25. 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26. 公 課 費	0	0.0	24,600	0.0	26,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51,000	0.0	2,339,900	0.0
27. 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	878,906,426	1.7
合 計	6,523,685	100.0	3,438,005,399	100.0	1,961,704,919	100.0	443,516,971	100.0	23,960,889	100.0	99,873,694	100.0	5,973,585,557	100.0	50,768,356,858	100.0

参考：用語解説

財政力指数	基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。 財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。 標準財政規模＝〔基準財政収入額－〔地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金〕〕×100/75＋地方譲与税（所得譲与税含む）＋税源移譲予定特例交付金＋交通安全対策交付金＋普通交付税
経常収支比率	経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。 $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$ ※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。 $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）

